

全国ネットワーク化事業 平成30年度

COC/COC+

全国シンポジウム

見える大学、魅せる大学

[報告書]

全国ネットワーク化事業 平成30年度COC/COC+全国シンポジウム見える大学、魅せる大学「報告書」

高知大学



TEL.088-844-8293

次世代地域創造センター
地方創生推進室

E-mail: kt10@kochi-u.ac.jp

全国ネットワーク化事業 平成30年度

COC/COC+

全国シンポジウム

見える大学、魅せる大学

[報告書]





はじめに

本シンポジウムも今回で6回目を迎えました。

今回は、「見える大学 魅せる大学」をテーマに開催いたしました。

現在、少子高齢化やグローバリゼーションの進展に伴い、多様化する社会ニーズに対応するため、全国の大学は機能別分化や組織改革を進めています。COC+事業においても特徴ある教育プログラムや大学組織体制の構築が実現し、全国で様々な教育及び研究実績が積み重ねられております。

一方、近年の大学運営を巡る困難な状況の中、大学は“選ばれる大学”にならなければなりません。教育及び研究の実績と成果を、“見える化”し、更に“魅せる”ことで、“選ばれる”大学となり、志願者数増加や産学官民協働の発展に繋げていかなければならないのではないのでしょうか。

本シンポジウムでは、これまでのCOCやCOC+の実績を踏まえ、地域の生産性の向上、若者の定着を促

進するとともに、日本全国や世界中から学生が集まるような地方大学づくりの推進について皆さまと議論いたしました。

1日目(平成31年2月19日)は、尾崎正直 高知県知事(代読)の開催地挨拶をはじめ、文部科学省 中野理美 総合教育政策局地域学習推進課長からご挨拶いただくとともに、ジャーナリスト、『未来の年表』著者であり、本学客員教授も務められております河合雅司氏から「人口減少日本でキラリ輝く大学」と題した基調講演をいただきました。

その後、グーグル合同会社執行役員 中谷公三氏から「地方大学のブランド戦略に今求められているもの」と題した話題提供をいただきました。

続いて、「大学の見える化と魅せる化」と題したパネルディスカッションを実施しました。高知大学副学長の受田をファシリテーターに、パネリストとして株式会社ヒワサキ 取締役相談役 日和崎二郎氏、富山大学地域

連携推進機構教授 金岡省吾氏、高知県産業振興推進部副部長 澤田博睦氏、株式会社第一コンサルタンツ(地方創生推進士・高知大学OB) 岩瀬誠司氏をお招きいたしました。さらにコメンテーターとして河合氏、中野氏にも加わっていただき、大学間の取り組みを共有し、優れたGPを参考に積極的に採り入れていく共創関係を構築していくことについて活発な議論、質疑応答も交わされ、会場は大いに盛り上がりました。

2日目(平成31年2月20日)は、採択42機関のうち、これまでの事業展開の中で特に秀でた活動をなさっている4大学(徳島大学、信州大学、岩手大学、共愛学園前橋国際大学)をピックアップし、その取り組みについて事例発表をいただきました。発表後の質疑応答ではたくさんの活発な意見交換が行われ、実りある事例発表会となりました。

2日間を通して、約300名の参加者があり、今後、COC及びCOC+事業に取り組む大学や関係機関の参考となりますことを期待申し上げます。

今回、以上の内容をシンポジウムの報告書として取りまとめましたので、ご高覧いただけましたら幸甚です。

平成31年3月

COC／COC+事業者推進責任者
高知大学副学長
(地域連携・広報担当)

受田 浩之



目次

はじめに	1
開催地概要	5

第1部

開会挨拶	高知大学 学長 櫻井 克年	7
開催地挨拶	高知県知事 尾崎 正直氏 代理：高知県産業振興推進部長 井上 浩之 氏	9
文部科学省挨拶	総合教育政策局 地域学習推進課長 中野 理美 氏	10
基調講演「人口減少日本でキラリ輝く大学」	ジャーナリスト・「未来の年表」著者、高知大学客員教授 河合 雅司 氏	11
話題提供 「地方大学のブランド戦略に今求められているもの」	グーグル合同会社 執行役員 中谷 公三 氏	21
パネルディスカッション「大学の見える化と魅せる化」		29

〈ファシリテーター〉

高知大学 副学長、次世代地域創造センター長 受田 浩之

〈パネリスト〉

富山大学 教授
地域連携推進機構 戦略室長 金岡 省吾 氏

株式会社ヒワサキ
取締役相談役 日和崎 二郎 氏

高知県産業振興推進部
副部長 澤田 博睦 氏

株式会社第一コンサルタンツ
(地方創生推進士・高知大学OB) 岩瀬 誠司 氏

〈コメンテーター〉

ジャーナリスト・「未来の年表」著者
高知大学客員教授 河合 雅司 氏

文部科学省 総合教育政策局
地域学習推進課長 中野 理美 氏

閉会挨拶	高知大学 理事 (総務・評価・地域・広報担当) 辻田 宏 氏	35
------	-----------------------------------	----

第2部

事例発表

徳島大学

「地方創生産官学コンソーシアムとくしま(仮称)構想について」..... 37

徳島大学 副理事(COCプラス担当) 玉 真之介氏

信州大学

「ユニバーシティエンゲージメントを進める信州アカデミア構想」..... 41

信州大学 キャリア・教育サポートセンター副センター長 林 靖人氏

岩手大学

「“若者が輝く”ことを目指す『ふるさといわて創造プロジェクト』の取組」..... 45

岩手大学長特別補佐・特任教授 小野寺 純治氏

共愛学園前橋国際大学

「COC+事業における地域人材育成について」..... 49

共愛学園前橋国際大学 COC+推進コーディネーター 奥山 龍一 氏

閉会挨拶	高知大学 次世代地域創造センター 副センター長 石塚 悟史 氏	53
------	------------------------------------	----

開催地概要

■開催日時・場所

第1部
日時：平成31年2月19日(火) 13:30～17:45
会場：高知県立県民文化ホール(グリーン) 高知市本町4丁目3-30

■プログラム

第1部

13:30 開会挨拶 高知大学 学長 櫻井 克年

13:40 開催地挨拶 高知県知事 尾崎 正直氏
代理:高知県産業振興推進部長 井上 浩之 氏

13:50 文部科学省挨拶 総合教育政策局
地域学習推進課長 中野 理美 氏

14:15 基調講演
「人口減少日本でキラリ輝く大学」
ジャーナリスト・「未来の年表」著者 河合 雅司 氏
高知大学客員教授

15:30 話題提供
「地方大学のブランド戦略に
今求められているもの」
グーグル合同会社 執行役員 中谷 公三 氏

15:50 パネルディスカッション
「大学の見える化と魅せる化」
〈ファシリテーター〉
高知大学 次世代地域創造センター 副学長
センター長 受田 浩之

〈パネリスト〉
富山大学 地域連携推進機構 教授
戦略室長 金岡 省吾 氏

株式会社 ヒワサキ 取締役相談役 日和崎 二郎 氏

高知県産業振興推進部 副部長 澤田 博睦 氏

株式会社第一コンサルタンツ(地方創生推進士・高知大学OB) 岩瀬 誠司 氏

〈コメンテーター〉
ジャーナリスト・「未来の年表」著者 河合 雅司 氏
高知大学客員教授

文部科学省 総合教育政策局
地域学習推進課長 中野 理美 氏

17:40 閉会挨拶 高知大学 理事
(総務・評価・地域・広報担当) 辻田 宏 氏

18:30 情報交換会【会場】／三翠園ホテル「富士の間」

第2部
日時：平成31年2月20日(水) 9:00～11:40
会場：高知商工会館 高知市本町1丁目6-24

第2部

9:00 開会

事例発表

徳島大学
「地方創生産官学
コンソーシアムとくしま(仮称)
構想について」
徳島大学 副理事(COCプラス担当)
玉 真之介 氏

信州大学
「ユニバーシティ
エンゲージメントを進める
信州アカデミア構想」
信州大学 キャリア・教育サポートセンター副センター長
林 靖人 氏

岩手大学
「“若者が輝く”ことを目指す
『ふるさといわて創造プロジェクト』
の取組」
岩手大学長特別補佐・特任教授
小野寺 純治 氏

共愛学園前橋国際大学
「COC+事業における
地域人材育成について」
共愛学園前橋国際大学 COC+推進コーディネーター
奥山 龍一 氏

11:35 閉会挨拶
高知大学 次世代地域創造センター
副センター長
石塚 悟史 氏

全国ネットワーク化事業 平成30年度

COC/COC+

全国シンポジウム
第1部
2019年2月19日(火)

第1部 開会挨拶

高知大学学長

櫻井 克年 氏



皆様こんにちは。ようこそ高知へお越しくださいました。本日これから、全国ネットワーク化事業平成30年度COC/COC+全国シンポジウムを開会したいと思います。主催者を代表いたしまして一言ご挨拶申し上げます。

このシンポジウムは、第1回目を東京で、その後第2回から第6回までをいずれも高知で開催させていただきました。今日はその第6回目ということで、シンポジウムのメインテーマは「見える大学、魅せる大学」にいたしました。大学、特に地方大学は、何とかして自分たちの大学をアピールしなければなりません。それを怠ると県民や地元からの支持は得られない。我々高知大学は、現在高知県と非常に密接にお付き合いをさせていただいております。これは、何十年かの蓄積によるところであります。

今日「見える大学、魅せる大学」のテーマで基調講演をお願いいたしましたのは、ジャーナリストで『未来の年表』を著されました、本学の客員教授をしていただいております河合雅司様です。「人口減少日本でキラリと輝く大学」というタイトルで、国内や世界から選ばれる大学となるためにどうしたらいいかご示唆いただきたいと思います。我々も大変楽しみにしているところでございます。

また次の講演といたしましては、「地方大学のブランド戦略に今求められているもの」という題で、世界のIT企業であるグーグル合同会社執行役員の中谷公三様から最新の話題を提供いただきます。

さらに引き続きまして、パネルディスカッションをしていただきます。パネリストは、地元高知からは株式会社ヒワサキの日和崎二郎様、富山大学地域推進機構からは金岡省吾先生、高知県産業振興推進部からは澤田博陸副部長、株式会社第一コンサルタンツからは、高知大学で認証しています地方創生推進士という資格の第一号のホルダーになっていただいた岩瀬誠司様にきていただき、コメントをいただくことになっております。テーマは「大学の見える化と魅せる化」。いろいろな立場から、それぞれ大学がどうしたらいいかをご示唆いただきたいと思いますと考えております。

明日2日目は、高知商工会館に移りまして4大学の事例発表がございます。それぞれの大学で熱心に取り組んでおられることを互いに共有しながら、自分の大学でどうしたらいいかを考えていただけたらと思います。

さて、地方創生の時代と言われる昨今、地方大学が持っている知を使って活躍しないと地方全体がペースダウンしてしまう。そのことを真剣に考えているのは、



皆様の大学も同様だと思います。その鍵を握るのが、雇用があること、そして若者を定着させること。これが地方の活性化には一番の近道であることについても、皆様感じておられることでしょう。若い人がいなければ未来はつくれません。その部分でやはり、若者をどうやって定着させるかがCOC+事業だと理解しております。そして若者の定着を達成するには、地域の行政、産官学民、金労言、全てと協力し合わなければいけないことも、皆様お感じになっておられると思います。

高知大学では、地域の大学として輝くためにはどうしたらいいのかを中心に据え、平成27年に地域協働学部の新設、平成28年には農林海洋科学部と人文社会科学部、平成29年には理工学部を改組し、学部改組を終えました。農林海洋科学部については、「山のでっぺんから海の底まで」をキャッチコピーにした新しい農学部への変化です。また理工学部のキーワードとしては、地球環境防災学科が挙げられます。高知大学は南海トラフ大地震が目の前にある。ここに対して大学としてきちんと研究をしていかなければならないという点を考えながらの改組でございました。それらが一段落し、現在は大学院等の改組をしております。新しい学部を創設して考えていることは、やはり人材育成こそが大学に地域から求められる役割だということです。研究や教育は

やって当たり前。地域とどれだけ協働できるかが、これからの地方大学に問われるところではないかと考えております。したがって、大学は地域のシンクタンクでありそれを実施するドゥタンクでないといけない。どちらも備えていなければと考えております。

高知大学の現在のキャッチコピーは、「Super Regional Universityになる」です。地域の大学のトップになるということでもあります。この2日間熱心に議論いただき、皆様も、それぞれの地域でその牽引役となっていただきたいと切に願います。

高知大学は、COC/COC+に全力で取り組むことを執行部以下皆で共有してまいりました。これから先も、どれだけの覚悟を持って地域の大学が頑張るかということの皆様にも真剣にお考えいただきたいですし、本日おられる執行部の方にもそのことをお伝えしたい。あるいは地元に戻ってお伝えいただき、日本全体で全ての地域が元気になり、日本全体を盛り上げようという雰囲気ができたらと思っています。

最後になりますが、ご参加の皆様が活発に議論いただき実りあるシンポジウムになりますことを祈念いたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

開催地 挨拶

高知県知事

尾崎 正直 氏

代理：高知県産業振興推進部長

井上 浩之 氏



皆様こんにちは。高知県産業振興推進部長の井上と申します。尾崎知事は本日の出席を大変楽しみにしておりましたが、他の公務と重なってしまい残念ながら欠席させていただいております。知事のメッセージを預かってまいりましたので、私から披露させていただきます。

本日、全国の高等教育機関の皆様をはじめ、文部科学省ならびに各自治体の皆様、そして県内外から多くの皆様のご参画をいただき、このシンポジウムが盛大に開催されますことをお慶び申し上げますとともに、皆様のご来高を心より歓迎いたします。

さて本日のシンポジウムでは「見える大学、魅せる大学」をテーマに、地域の生産性の向上と若者の定着を促進するとともに、日本全国や世界中から学生が集まるような地方大学づくりの推進などについて議論されると伺っております。

地域の生産性向上や若者の県内定着促進に取り組むにあたりましては、産学官民の力を結集し総力をあげて取り組んでいくことが何よりも重要であり、とりわけ地方大学との連携が不可欠であります。この点、本県では平成21年度にスタートいたしました産業振興計画に基づき、県内大学をはじめとする産学官民が連携し、県経済の活性化に向けた取り組みを展開しているところであります。

具体的には、本県の高等教育機関、産業団体が一体となって大学生などの県内就職率向上を目指すCOC+事業や、さらに今年度からは、ビニールハウス内の温度、湿度、二酸化炭素などをコントロールする環境制御技術に、AIそしてIoTなどの最先端の技術を融合させた「Next次世代型こうち新施設園芸システム」を開発するプロジェクトも始動させたところであります。

このプロジェクトは、国の地方大学・地域産業創生交付金の対象事業として、農業分野としては全国で唯一採択されたものであります。本県の施設園芸の飛躍的な発展と施設園芸関連産業群の創出を図るとともに、その実施を通じて、本日のテーマでもあります大学の魅力を高めることで、全国、世界中から意欲ある学生を集めることを目指してまいりたいと考えております。

全国に先駆けて人口減少高齢化が進む高知県は、将来の日本の姿を映す鏡でもあると思っております。そうした意味からも、本日のシンポジウムがこの高知県において開催され、関係の方々がともに考える機会となり、また全国の皆様から新しいアイデアを賜う機会となりますことは大変意義深いことであり、改めて主催大学の高知大学の皆様をはじめ多くの方々のご尽力に心から感謝申し上げます。

少し観光のPRをさせていただきますと、本県では2月1日から「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」がスタートしております。このキャンペーンは、これまで磨き上げてまいりました食や歴史に加えまして、高知ならではの自然景観、さらにアクティビティなどを観光客の皆様楽しんでいただこうというものでございます。皆様方にもぜひこの機会に、高知を満喫していただければ幸いです。

最後になりますが、このシンポジウムが地域の活性化や人口減少の克服に取り組まれています大学の関係者の皆様、自治体の皆様の解決の糸口となり、新たな取り組みの一步となりますことをご祈念申し上げ、私からのご挨拶とさせていただきます。

本日はご盛会誠にありがとうございます。

文部科学省 挨拶

文部科学省 総合教育政策局
地域学習推進課長

中野 理美 氏



皆様こんにちは。文部科学省地域学習推進課の中野と申します。先ほど学長先生より、オールジャパンを考えていただいた大変力強いご挨拶をいただきましたが、文部科学省からも一言ご挨拶をさせていただきます。

まず、高知大学関係者の皆様をはじめといたしまして、全国各地からご来場のCOC/COC+に関係する大学、自治体、地域の皆様の日頃からのご尽力に心から敬意を表しますとともに、深く感謝申し上げます。

高知大学では「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」といたしまして、学生が地域を知り地域と会い仕事を体験し協働する一連の教育プログラムを創出し、地域に対する深い理解と愛情を持った学生「地方創生推進士」の育成、さらには企業の人材育成と産学官連携を促進するプログラムを構築することで雇用創出力と採用意欲を高め、県全体の産業振興にも貢献しているとお聞きしております。このような高知大学の取り組みは大変評価されており、文部科学省としても成果に大変期待しているところであります。

さて、東京一極集中の是正は、国が取り組むべき喫緊の課題であります。COC+は、地域が求める人材を養成するために必要なカリキュラムの改革を断行する大学の取り組みを支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とするものでございます。東京一極集中の解消を推進し、大学改革や地方大学の振興を牽引するものとして極めて重要であり、関係者の注目度も非常に高くなっているところでございます。

この事業によりまして、全国各地では特徴ある教育プログラムや大学組織体制の構築が実現し、さまざまな教育研究実績が積み重ねられてきているところであります。

本日のシンポジウムには、全国各地からCOC+事業の関係者が集まっておりますが、これまでの実績を踏まえてさらに地域の生産性の向上と若者の定着を促進するとともに、魅力ある地方大学づくりの推進に向けて有意義なご提案をいただけるものと期待しております。文部科学省といたしましても、地方創生に向けた各大学の取り組みへの支援に全力を尽くしてまいる所存でございます。

最後になりますが、本シンポジウムの開催準備をされました高知大学の関係者の皆様に改めて感謝申し上げますとともに、本日この会場にお越しの皆様の日頃のご尽力に改めて厚く御礼申し上げます。また、COC+の取り組みの充実を通じて、我が国における地方創生がさらに進展することを祈念いたしまして、開催にあたってのご挨拶とさせていただきます。

本日はご盛会おめでとうございます。

「人口減少日本でキラリ輝く大学」

ジャーナリスト・「未来の年表」著者
高知大学客員教授

河合 雅司 氏

プロフィール

1963年、名古屋市生まれ。産経新聞社論説委員、高知大学客員教授、大正大学客員教授。専門は人口政策、社会保障政策。中央大学卒業。現在、厚労省検討会委員、農水省第三者委員会委員、日本医師会「赤ひげ大賞」選考委員なども務める。内閣官房有識者会議委員、内閣府有識者会議委員、拓殖大学客員教授などを歴任。2014年に「ファイザー医学記事賞」の大賞を受賞。2018年、NPO法人ひまわりの会「ひまわり褒章」の個人部門賞受賞。『未来の年表』（講談社現代新書）は、『未来の年表2』（同）との累計で75万部（2018年11月25日現在）を突破するベストセラーとなる。『未来の年表』シリーズ以外にも『未来の呪縛』（中公新書ラクレ）、『日本の少子化 百年の迷走』（新潮社新潮選書）など数多くの著書がある。



皆様こんにちは。ただいま紹介いただきました河合でございます。人口問題と大学が密接に関係しているというのは、私が言うまでもないことであります。我が国を取り巻く状況を見ますと、日本史の中でも経験したことがない時代に入っています。その中で大学をどうやって見せていくのか、魅力ある存在としてどうやって輝いていくのかを考えなければいけません。私の専門は人口です。人口の側から見てこれから先、大学がどうあるべきなのか、この激変の時代に入ってきた日本の中でどういう役割をしていかなければいけないのかについて本日はお話ししたいと思います。

少子化と共に幕開けした平成 人口減の中で大学の在り方を考える

最近、新しい時代が来るということで、平成を振り返る特集記事がたくさん出ています。この平成という時代は、私の目から見ると少子化とともに幕開けした時代だったと言えます。

平成元年は、丙午の年より合計特殊出生率が下がってしまった年でした。出生率が1.57になったということが翌年の人口統計で分かり、メディアは「1.57ショック」、「少子化時代だ」と大々的に報じました。しかしながら瞬く間にその危機感は忘れ去られ、実に何もしないでこの30年が過ぎてしまったわけです。

そして今、そのツケが国を襲うことになってきています。2018年問題とよく言われるように、2018年以降、18歳人口が減っていく時期に入りましたが、これはほんの入り口なんです。これから先どれくらい減っていくのか。これを知らない議論は始まらない。そこで冒頭に、我々は今どういう時代に生きているのかという話から進めていきたいと思っています。

昨年の年間出生数は、実に92万人という少ない数になっています。団塊世代と言われた戦後のベビーブームの頃には、年間270万人くらいの子どもが生まれていました。戦後70年で、我が国は3分の1に子どもの数が減ったわけです。そしてこれから先、人口がどんどん減っていくことが予測できます。

私は私の著書に『未来の年表』というタイトルを付けました。年表という言葉はそもそも過去のことを記すものです。未来のことがどうして分かるのかと言われるのですが、人口に限ってはほぼ外れないからです。それは当たり前の話で、今年生まれた子が5年後に5歳の子どもになっていく。人生100歳と言われるこの時代において、何年後に何年生まれの人が何万人生き残っているのかは大体分かることなのです。

しかしながら、未来の中で変数として残っているものがあります。出生数です。将来の子どもの数は決まっております。しかし決まっていないはずの将来の出生数が、我が国においては減ってしまうことが避けられない

のです。なぜかと言えば、我々はこれまでの少子化のツケを払っていく時期にこれから入ってくるからなのです。

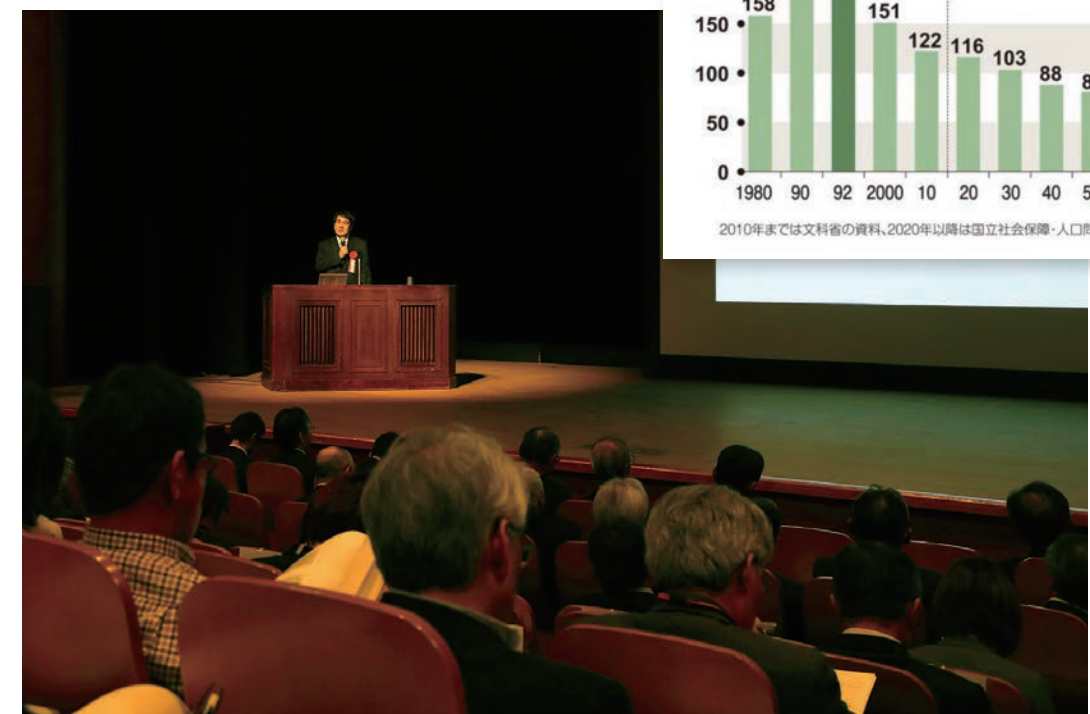
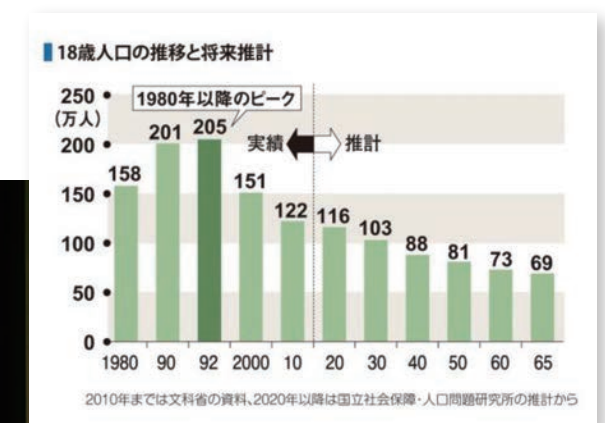
少子化という言葉、皆さん今一度思い直していただきたい。多くの方は、「子どもの数が少なくなる」という意味で少子化という言葉を理解されていると思います。しかしながら、この言葉にはもうひとつ意味があります。それは、子どもを産む女性の数が減っていくということです。20年前の女の赤ちゃんは今20歳の女性に、30年前の女の赤ちゃんは今30歳になっていて、その人数を今さら増やすわけにはいきません。要するに、毎年毎年出生数が減ってきているということは、その年々の女児の数が減ってきたということです。将来母親になる人口がこれからどれだけ減っていくのかを調べますと、今から四半世紀で4分の3に、50年後に半分になってしまいます。つまり、これから先、子どもの数はずっと減り続けていくわけです。

もちろん少子化を少しでも食い止めていく取り組みは強化していかなければいけない。しかしながら、皆さんのご関心がある受験生の数はこれからずっと減っていきます。少なくとも50年単位、もしかしたら100年単位の時間軸で子どもの数が減っていくことを前提にして、

大学は経営を考えていかなければいけない。また、地域そのものも考えていかなければいけない。そういう時代に我々は生きているんだということを、大前提としてここで共有したいと思っております。

ここで総務省の数字を見てみたいと思います。2017年、0歳児は96万人でした。昨年の年間出生数が92万人ですから、わずか1年で4万人くらい減っていることが分かります。出生数は毎年のように減っています。国の研究所の推計によると、わずか15年後にはさらに10万人減り、今から30年後の2045年には出生数が70万人程度になると予測されています。今ある大学の全てが生き残ることはできないという現実が、如実に突きつけられているのです。

ということで、まず我々が考えなければいけないことは、今を前提にして大学をどうしていくのかという発想ではなく、子どもの数が減っていく中でどうやってより充実させていくのか、より無くてはならない存在になっていくのかということです。そういう発想で考えていくべきだと申し上げたいと思います。



地域によって異なる出生数の伸び率 その地域とどう連携するかが大学の課題

棒グラフで見えますと、団塊ジュニア世代が大学受験期であった1992年をピークに、子どもの数は3分の1まで減っていきます。しかし大学数は私立を中心にむしろ増え、各学部が定員増で増やしてきたままになっています。マーケティングの観点からすれば、全く経営を考えていないような状況下で各大学が右往左往している状況です。

日本の人口はすごく大雑把に申し上げると今から40年で大体現在の7割の規模になります。100年後に半減するというスピードで減ってまいります。しかも高齢化が進んでいき、2042年までは高齢者の数が増えていきます。すでに高齢者の数が多いとお感じの方々もいらっしゃると思いますが、高齢化はこれから本格化するので。今から500万人くらい高齢者が増えていく。一方で子どもの数はどんどん減っていく。人の数が減っていく状況で、本当に地域そのものが成り立っていくのか。公共サービスを含めて、いろんなところで人材が足りなくなっていく。そうした状況が日本中に広がっていくということです。



この問題が難しいのは、地域差がかなり広がっているということにあります。例えばここで紹介しますと、政府は現在2045年まで地域別推計値を発表しています。子どもの人口を2015年比で見た場合に、北海道の場合は59%、ここ高知県も6割を割っていくような状況になっていく。それくらいに大きく減っていく県が出てくるのです。

その一方で、子どもの数が増えていくところがあります。よく東京一極集中の是正の必要性が言われます。なぜ是正しなければいけないのか、その理由の一つに挙げられるのが、東京は子供を生み育てづらい街であり、出生率が低いからという点です。しかしながら実態は随分違っているんです。確かに東京の出生率は、全国の1.43に対して1.21でしかない。しかしながら、2000年と2015年の出生数の伸びを比較してみますと、東京だけが全国で唯一大幅に伸びているんです。13%も子どもの出生数が増えている。ですから、単純に一極集中を是正するだけでは意味がないのです。

政府は今、東京の大学の定員数を絞って地方大学へなるべく入学しやすいようにと政策をやっていますが、私から見るとかなりズレを感じます。地域の子どもの数と出身地にある大学に進学する人との相関関係はあるわけです。こうした点を考慮しますと、その土地土地で若い人がずっと暮らしていけるような環境を作っていく、そこで子どもが生まれて進学し、またそこで就職するという循環を作り上げていくことが重要となります。かつてはそういう状況がいろんな地区にあったわけで、やはりこれから先はそこまで含めた取り組みをしていかなければいけません。

我が国を取り巻く人口の厳しい現状、その中で大学がどうやって生き残っていくか考えていく上で、一つの大学の中だけでものを考えていては話は成り立ちません。大学だけを魅力ある場所にしていくということではなく、地域そのものとどうやって連携していくのか、そこに大きな意味があるのです。

少子化が大学に及ぼす危機 地域そのものととの共存共栄を

これからは、少子化が大学に及ぼす影響について考えてみたいと思います。

地方大学の場合、その地域の進学者が多いことは事実です。また、その地域の人材の育成機関としての大きな役割がある。これは地方大学の大きな存在理由ですが、少子化が大学そのものに影響してくる一つの例は、魅力ある大学にしてみたところで、地元の若者の絶対数が減ってしまっただけでは成り立たないという問題です。

また大学が大学としてそこに存続するには、18歳人口以外にも必要な要件があります。国交省のデータを見ていきますと、そのエリアに大体12万5千人の人々が住んでいるような街でないと、大学は成り立ち得ません。しかし、街には学生以外にも、教員たちやその家族が暮らしているわけです。その街で暮らし、仕事をし、学ぶということを考えて、日常生活を機能させ得るいろいろなサービスが立地しなければやっていけないのです。

少子化がもたらす影響としてもう一つ挙げられる危機は、地方大学の経営基盤が弱くなってくると起き始める、若い研究者の流出です。将来、「職場」としての大学がそこにずっとあり続けるのかと懸念して、受験生の都会流出と同じように、若い研究者までが都会の大学に行こうという傾向がすでに見え始めています。そういう意味では、大学それぞれの研究環境をどう整えていくのかということも考えていかなければいけない問題です。

そして大学は、他の産業と同様、横並びでこれまでやってきた業種の一つです。なかなか特徴が出にくい。しかしこれから先、どの大学もほとんど十分な受験生を確保できなくなることが予想されるわけです。特徴を出していけないと、ほんのわずかな大学を除いて満遍なく、この国の大学そのものが衰退していつまでも可能性があります。こういうことになりかねないくらい、少子化の波は大学を取り巻く経営環境に影響を及ぼします。

少子化の問題は、受験生を確保できないということに意識を向けることだけでは済まない。また、その地への就職する学生を増やせるかどうかということに意識を向けるだけの問題ではないのです。大学は地域の一部であり、大学が地域そのものとどう共存共栄していくのかを考えなければいけない時代にあるのです。

大学が責任を持つ地方をイメージし それぞれが担う役割を再規定する

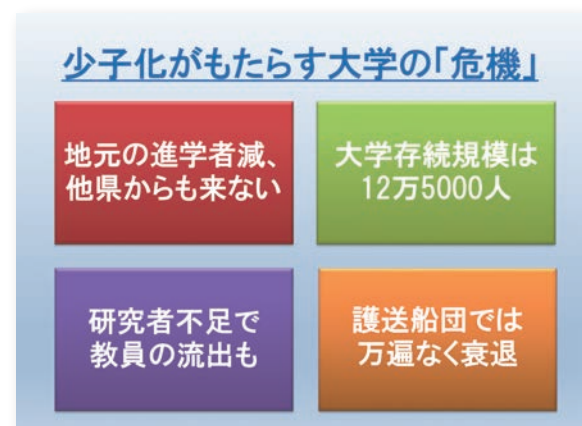
私も随分、地方創生の仕事のお手伝いさせていただいています。大学に対する地域からの期待は大きく、地方活性化の起爆剤また推進エンジンとして、大学の培ってきた研究成果や教員たちの頭脳、学生たちの若さを取り込んで地方創生をという議論も多く見られます。しかし今や、大学そのものの存在が危うくなってきている

のが現状です。大学も変わらなければいけない。そして地方も変わらなければいけない。そういうビジョンをきちんと描く必要があると思います。

そこで、地方とは何なのかということを考えていかなければいけません。地方と聞いて、皆さんそれぞれにイメージするものが違います。自分の住んでいるところ、あるいは行政機関、県とか市とか自治体の線引きをイメージして地方を語る人もいます。

大学が責任をもつ地方とは、どこまでのことを言っているのか。東北地方にある大学だったら東北地区全体がその大学のエリアなのか、例えば秋田大学だったら秋田県が自分のイメージする地方なのか、ここによってもやるべきことが全然変わってきます。

地方創生の取り組みについて私が常々申し上げているのは、地方創生政策とは自治体の延命策のためのものではないということです。その土地、生活圏に対して責任を持つ場所が地方であるわけで、各大学や行政機関の方も含め、自分たちはどこまで何をその地の中で役割を担っていくのかを、まずは考える必要があります。その上で、各大学の培ってきたものをどうやって見せていくのか、伸ばしていくのかということを考えていくことが大事であります。





どんな人材が必要か

日本人はどの仕事を担うのか

「出生数100万人割れ」 人手不足続く

どの大学がどの分野の人材育成するか

日本の成長分野を定め、人材育成

既存の「地域」ではない新たな地方人材

例えば高知大学は高知県にあるから高知がベースなのか。それも一つのやり方ですが、黒潮が流れる太平洋側の最先端にあってその海洋資源を中心とした研究をしている高知大学は、日本の沿岸部エリアの大学である、そういう捉え方もできるわけです。雪国にある大学を、その県の大学と捉えるのか、それとも雪国全体のいろんな課題を考えていく上での大学として位置付けて地方を考えていくのか。それぞれの目指すものや担う役割も異なってきます。それを再定義しない限り、魅せる大学になり得ないと私は思うのです。

我が国が世界で存在感を維持するために 人材をどう育て輩出するのか考える

さて、少し厳しい話もしなければなりません。子どもの数が減っていく中で大学の役割をもう一度考えてみたい。これを考えないと、今日のテーマも深みのあるディスカッションができません。

少子化が起こってきて、この国に何が起こってくるのか。一般的に人数が多ければ多いほど競争が生まれ、チャンレジする人が多いほど、成功する人の割合も、絶対数も多くなってきます。人口が乏しくなって競争がなかなか起こり得なくなってくる中で、切磋琢磨していくことができるのか。そういう環境をかなり意図的に作るしかなくなってくだろうと思います。

たくさん子どもたちがいた頃は、否応なしに競争の中に投げ込まれ、生き残るために、勝ち残っていくために、自分がやりたいこと目指すものに向かって一生懸命努力をしていた。そうしたことをあまり意識せずにやっていた社会だと思います。現代は、自分と同学年の人、同じエリアにいる人が減っていく社会です。競争どころか「過保護」に近いような環境の中で育ってきた人たちが増えてくる状況です。目指すものを実現しよう、自分がコミットしていこうという意欲の湧き続ける人ももちろんいますが、そうではない人も増えてくる。そういう環境の変化が起こってくるだろうと思います。

子どもの数がどんどん減っていく状況下で、我が国のいろんな分野の競争力を維持していけるのか。これからの日本が国際競争力の中で打ち勝っていくための人材を、きちんと輩出し続けられるのか。それを考えなければいけません。

大学の国際競争力のランキングそのものに私は意味があるとは思いませんが、研究論文の数やいろいろな分野で日本の存在感が翳ってきたことは、多くの方が感じておられることと思います。もちろん要因のすべてが教育によるものではない。しかし日本が各分野で世界をリードしていく存在であり続けるには、そのベースが人材であることは間違いありません。これから先、子どもが減っていく中で、自分の大学はどういう人材をどの分野にどういうふうな形で育て、輩出していくのか、それを考えなければいけない。日本社会が翳り、経済が停滞してきたら、大学の教育どころではなくなるし、研究の予算確保も難しくなるでしょう。こういう悪循環も断ち切っていかなければいけません。

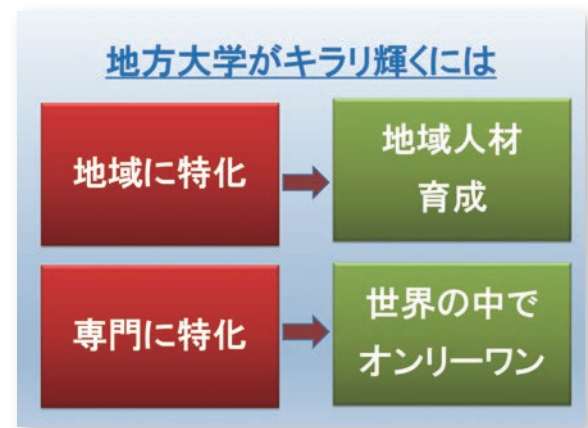
本当に自分たちがどういう人材を育てていくのかということが言えない、隣の県の大学がこうやったから自分のところもこうやるという発想でいる大学が、もはや存在価値があるのか。それが問われてくる時代に入ってくると私は思っています。

日本全体の活力を高めていくために、いかに大学が役目を果たしていくのか。役目を果たしていく中で、地域とどういうふうに関わっていくのか。考える手順はこうでなければいけないはずです。地域のために大学が何かをするのではなくて、大学がその大学らしく魅力ある研究をやっていった結果が、その地域の活力、エネルギーになっていくのです。

こういう手順で物事を考えた時に、皆さんの大学は何ができるのかをお聞きたい。もちろん大学だけでは難しいところもあります。この国の成長産業をどこに見出していくのか、日本はどこで何を勝負していくのか。人口が減っていく中でこの国はどこでキラリと光っていくのかを本当は考えなければいけません。

産業界とも密接に関係していかなければなりません。全ての分野に人材を輩出することがこの国はできるのか、そこまで考えなければいけない時代になっています。その中で新しいイノベーションを起こし、もっと利便性のある、もっと豊かな国にしていく。そのためにどういう研究開発を大学はやっていくのか。「今すぐに答えは出ないけれど、10年後20年後を見てくれ」と言える大学であるのか。そういうことをきちんと整理して分かりやすくしていく。それが実は魅せるという意味、「見える化」ということになってくるのです。

大学のそれぞれのコンテンツは何なのかということをはっきりしていく。これがすごく大事になってくると思います。これができない大学は、残念ながら歴史的役目を終えたということなんだろうと私は思います。



その大学の存在感を発揮するためには 社会の課題に答えていくこと

我が国そのものがもう拡大路線ではやっていけない状況に変わってきています。戦後の焼け野原からここまで、それぞれの世代のそれぞれの頑張りによって、こんな立派な社会が作り上げられてきた。この間、我が国が成長するための成功パターンのビジネスモデルが

ありました。そのほとんどがこれから先、頓挫していく時代に入ってくるのです。

一番分かりやすいのが、「大量生産、大量販売」というビジネスモデルだと私は思っています。これから先、マーケットは縮んでいき、さらに高齢化していく。そう考えると、どれだけ大量生産の生産ラインを提供側がきちんと確保しても、売る相手がいないという社会になっていくのです。これは大学だけではなく、どの産業も同じです。これからは少量生産、少量販売になっていくし、いかざるを得ない。その中で日本全体がどうやって縮みながらも成長していくモデルを確立していくのか、考えなければいけません。

ビジネスモデルも、自己完結型になっていかなければいけない。スモールビジネスで特化したものを作ったり、同じものを作っていてもいかに高く売れるのかを考えた時、そういう生産モデルに各企業がシフトしていかざるを得ません。また、地域の企業がそれぞれ持っている技術力や特徴をどんどん巻き込んでいって、自分たちの生産性を上げていかなければいけない時代です。

さらに、増えていく高齢者が自立して生活できる環境をどうやって作っていくのかも考えなければなりません。行政マンが確保できない自治体も増えてくるのが予想されています。2045年になると、人口1万人未満の自治体は、自治体の職員そのものが今の約25%減の規模しか確保できなくなるだろうと推計されているのです。その中でもきちんと人々の暮らしを回していくためには、何が必要なのか。どういう社会を作らなければいけないのか。これらの課題は全部大学が当てはまるのです。これから教員の数も、職員の数も、受験生も確保できなくなる。その中でも、その大学らしい存在感、存在意義をずっと発揮し続けるためにはどうすればよいのかを考えなければやっていけません。

大学も日本全体も、縮みながらも豊かにあり続けるためには、こうした問題を解決していくための新たな学問領域を作っていかなければいけません。

一例を申し上げます。例えば、機械もAIが普及発展してきます。その中で、企業や大学の研究室の成果に期待が集まります。しかし今のイノベーションは、新しい道具を作っていくための研究・開発は、日本社会がこれから激変していくことで起こる課題を解決する

ためのツールとして開発されているのかということに対して私はすごく疑問に思っております。

4K、8Kという高画質のテレビができるけれども、高齢社会においては高画質のテレビを見る人たちの目は老眼です。技術開発というのは国際競争の中で勝っていかなければいけないし、それを日本の技術者たちが達成することは誇らしいことでもあります。しかし高画質の画面の開発と同時に、小さなボリュームの音でもきちんと聞こえるようなスピーカーを開発することが社会ニーズに添えていく研究開発なのだと思います。自動運転の車もいかがでしょう。自動運転の車は間もなく登場します。でも、そういう乗り物ができると社会の課題の解決はイコールではないわけです。

これから先の研究開発というものは、超高齢社会の社会課題、また若い人が減っていく状況下での社会課題をまず捉えて、それに対してどうやって応えていくのかというところまでやって初めて、技術と言えるのでしょうか。それに各大学はどこまで応えてくれるのか。全部はもちろんです。この分野のこの部分はうちが担いましょう、そのために教員も、学部体系も学部再編も組織のあり方も変えましょう、そこまで言える大学になっ

て初めて、魅せる大学になってくる。こういうことだと私は思っています。

2040年には、女性高齢者の4人に1人、男性高齢者の5人に1人が一人暮らしになってきます。こういう社会で、高齢者がいかに自立して暮らせるようにするのか。それが実現できない限り、若い人は老いた親のサポートに追われて仕事どころではなくなってくるし、社会が機能しなくなっていく。それくらいに、今からの日本社会の課題は大きいのです。これに合わせて、何をその地域でやり得るのかを考えていくのが大学の役目です。そのための学問・研究でないと成り立っていかない。もちろん基礎的な研究はものすごく大事なことです。基礎研究の予算をしっかりと確保し続けるためにも、大学がきちんと社会のなかで必要なものを生み出す存在となり、必要な組織として存在し続けるかということを今まで以上にPRしていかないと、維持できなくなってきました。大学のこれからの在り方、地域とどうやって連携していくのかを我々は考えていくことを、今回のテーマとして私は問題提起したいと思うところです。

出生数は100万人を切り、瞬く間に80万、70万になっていく状況下で、この国は人手不足が続いていきます。

2040年までの約20年間で、働く世代の人数は1千500万人減ります。どの分野も人手不足になっていく。医師不足だけではない。自衛隊も警察官も足りなければ、大学の教員も職員も足りないという社会の中で、この国はどの仕事を誰が担っていくのか、その整理に力を入れていくべきです。

こういう働き手世代の不足の状況下にあって、地域の中に送り出す人材はどういう人材でなければいけないのかということも、今までとは全然違ってきます。

県庁マンを育てるために地方大学があるわけではないのです。市役所の職員、地元の優良企業のエリート社員を教育するためだけの存在ではないわけです。地域そのものがこれから大きく変容してくる時に、地域そのもののマネージメントをきちんとできる人間をどうやって育てていくのか。そもそも地方はなくなり、地域はなくなり、地域の暮らしが成り立たなくなるといったことが現実味を帯びている時代において、地域の人材とはどういう人であるべきなのか。5年先10年先のそれぞれの地域の在り方を念頭に置きながら、5年先10年先にどういった人材が必要なのかを考え、送り出す存在となっていくのか。学生たちに何を教えているのか。どういう未来を学生たちに伝えていくのかが、大学に問われているわけがあります。

この点が、この国が豊かであり続けられるかあり続けられないかの一番大きな分岐点になります。今の時代にやっておかないと、10年先15年先20年先にこの国が変わった時に、各地域を担うリーダーたちが、リーダーとしての力を備えていないことになります。求められているのは、これまでのやり方を踏襲していく人材ではないんです。新しい変化、新しい課題に対して柔軟に対応していく、そんな存在、力をつけていかなければいけない。知識詰め込みではなくて、課題解決型の人材をそれぞれの学問領域の中で育てていくことを考えていかなければいけない。それはどの分野にも言えることです。

そういう人材を育てる組織として各大学が今何を考えているのか、ここが問われている。日本社会が求めていることに添えていく、日本の課題解決のためのトッランナーとして我が大学はこういうことをやっているんだと示していく、ここをきちんと分かれば、黙っていても各大学の存在意義はどんどん大きくなっていくのだと思います。

東京という「外国」と共存

東京と学生の奪い合いは不毛

就職時に東京流出すれば意味なし

地方大学と東京圏大学の連携推進

日本全体で各大学の役割分担

少なくなる学生をしっかりと育成へ



豊かな国を次世代へつなぐために 地域と連携し人材を育てよう

これから先、地域というものは自治体のことを指さなくなってくると私は思います。人口が減って自治体としてやっていけないところがたくさん出てくる。私は都市国家、拠点型国家を目指すべきだと申し上げているんですが、日本列島が点描画になるようにそれぞれに拠点ができ、その中で特殊な産業を作り、特殊な暮らし方をするというような競い合いの時代に入ってくると思います。

今までのように、東京とか大阪のような大きな街から波及的にいろいろなものが普及していくという時代、社会の構成は終わってきます。それが、これから人が減っていくことの意味だと思っています。そう考えていくと、現在持っている地域のポテンシャルをうまく活用して拠点になっていく、人々が豊かな暮らしを続けていく方策を考えていく。こういう都市の作り方、コミュニティの作り方をしていかなければなりません。その中でどう教育をしていくか、人材とは何なのかを考える。これが地方大学の大きな役割のであるし、生き残り策の一つであると思います。



もう一つのやり方は、地域を超えて世界の中で、また21世紀という時代の中で、その大学でなければならないことをやり続ける、それに特化進化していく大学になっていくという方法です。場所がどこにあっても構わないわけです。今までの産業やまちづくりは東京中心で波及的な思考発想でしたが、人口が減っていく以上これはできなくなる。それなら逆転の発想で、自分たちが一番トップになっていくという考え方です。地域そのものが、極めて特化された、その専門分野ではナンバーワンの存在、場所になっていく、ナンバーワンの大学になっていくという発想です。

こうして考えていくと、今日ご参加の皆さまの関心事であるCOC+とは何なのか。これから先COC+を発展させていくために、何を考えなければいけないのか。そもそも地元就職率を物差しでこのCOC+を考えていく、また地域に人材を送り出していくということでCOC+を考えていくというアプローチは間違っていないと思いますが、その時の人材の意味が大事であるわけです。そして「地元」というのも、それぞれの大学の所在する場所と一致していなければいけないのか、もう一度考え直していく必要があります。

例えばここ高知大学の学生構成は、地元出身者は4分の1で、4分の3は県外から来ている。この場合、4分の3の人たちにとっての地元というのは高知ではないわけです。例えば北海道から高知大学に来ている人は、北海道の企業に入ったらそれは「地元就職した」と考えるべきです。これは当たり前の話ですが、国立大学には日本の次の人材を担う受け皿としての役割がある。どこどこ大学の地元ではなく、国立大学の場合には、日本全体が地元だということです。日本のどこかの地方に就職したのなら、それは地元就職と考えるようにすべきでしょう。その地域に密着し、地域を活性化する人材とは何かということの定義を見直し、COC+は次の段階に進んでいくべきだと私は思います。

また、東京圏の大学との対比の中で自分たちを位置付けようとしている発想も、やめた方がいいのだろうと思います。さらにこの国を豊かにして次世代につなぐために人材を育て上げなければいけないと考えるべき時に、うちの大学の入学志願者が昨年より増えたとか減ったとかに一喜一憂するのはすごくナンセンスです。そうこうしているうちにこの国全体が衰退するのではない

かと思います。そんな時に一つ一つの組織の生き残りでもいいのか。建学の理念でできている私立大学と国立大学は、ここは決定的に違うと私は思っています。そういう意味では、少なくとも地方の国立大学は横に連携を取るべきなんだろうと思うのです。

そうは言っても、若い人は東京圏に集まる。東京と違う存在として地方の、また大都市圏にはない国立大学が手を結んでやれることは何なのか。東京都ですら若者が減り人口が減ると言われている時代、新しい日本を作っていかなければならない時に、東京ではないところが手を組んで全く違う社会、全く違う価値観、全く違う喜び、達成感を提供していく存在として地方の大学が手を組むことができないのか、その発想に向く時だと思います。

そこで私が提案したいのは、地方国立大学法人化構想です。国会でも大学改革の新しい選択肢を法案化していく流れがあると聞いていますが、地域内の大学が結びついていくだけでは何の解決にもならないと私は思っています。もっともっとダイナミックにできないものか。今のうちに地方が手を組んで、東京圏もしくは大阪圏、名古屋圏にはない大学で、一つの法人化をしてしまうのです。規模を大きくすることで、予算の獲得や、これから確保しづらくなるであろう教員・職員の数カバーしていくのです。無駄をなるべく減らすことで、自分たちの存在意義をより発揮していくようなところにエネルギーをシフトさせていく環境を作っていくことを考えていくといいのかなと思うところです。

もちろん一度にはできません。そもそもこれから先、国立大学が47都道府県の全部に存在し続けるのでしょ

提言「地方国立大学法人」構想

大都市圏以外の国立大を1法人化

重なる学部をブロック単位で再編

日本の成長に資する学部を重点化

学生は1年単位でキャンパス選択

有力私大も学部単位で参加

「旧帝大」と並ぶ国際的大学へ



うか。子どもの数が激減するとは、そういうことも問われてくるわけです。それでも47都道府県には必ず人材育成機関が必要で、今のように単体でやっていたならば成り立たなくなるであろう国立大学を、形を変えてでも残す意味でも、法人を一本化し、地区の中で役割分担をしていく方法が一つだと私は思います。いずれにしても、組織また予算の集約化をある程度図っていかないと、うまくいかないと思うんですね。

すでに、それぞれの地域の中でもいろいろな強みを持って、地域の強みとともに連携をしてという動きが出てきています。例えばこの高知であれば、農業であったり海洋資源であったり津波対策もあります。山梨大学はワインであったり、北九州はロボット工学であったり、それぞれがその地域の財産とともに取り組んでおられる。そういうことをより進化させていくためにも、学生の奪い合いをやらなくてもいいような状況を作っていくことは、ものすごく大きな意味があるだろうと思います。

本当に少なくなる子どもたち。その中で、今まで経験をしたことがない、激変していく社会への課題を解決していくための、より優秀な人材を育てていくことは大変なことなのです。教員側も覚悟を持ってやっていかなければならない。そして学生が優秀な人材として育つよう、きちんとした道筋をつけていかなければならない。この国の若者がリーダーとして何をすべきなのか。高等教育を受けた人たちは何の分野で何をやるのか。それを学生が自分に問い詰めていかなければいけない。その中で教員と学生が一緒になって社会課題を解決していく道筋を決めていく。そういうプロセスをもう始めなければいけません。10年、20年経ってようやく人材が育っていく。それくらいのスパンで物事を考えていかなければいけないわけです。

もう一度私は皆様に申し上げたい。皆さんの大学は何の役割をするのか。何ができるのか。それを発信するこ

となんです。この大学はこの時代に必要だと世間が認めてくれさえすれば、黙っていても存在感は出てきます。それは話題性ではなく、やはり強みなんです。これまでの伝統、先人たちが築き上げてきた各大学のカラーはあるはずで、カラーとその地域の中のポテンシャル、そしてこれからの時代の変化を踏まえた道筋、これをきちんと示していく、そういうものを含めての強みをどうやってアピールしていくのか、そういうことだと思っています。

「変化」で“見せ場、が到来

人口減時代に「どう役立つか」発信

メディアへの露出は“頻度、ではない

「話題性」ではなく、「強み」をアピール

大学以外の組織と連携し存在感アップ

「大学語」を使わず、分かりやすく説明

大学の中だけで考えていくのは無理です。行政機関や国の研究機関や民間や個人や、いろいろな人たちと連携していくことがすごく大事になってくると思います。今までのように、大学の中だけで完結していくという文化ではいけない。この激変の時代、この国の国民として何を果たすのか、大学また大学に勤める皆様それぞれの役割が何なのかを規定し直していく。これが今日一番問われていくことだと思います。

「見える大学、魅せる大学」ということで、私からの問題提起を通し、大学そのものが地域のためにどうやっていくのかを考える指標のようなものにしていただければと思うところであります。ご静聴ありがとうございました。

「地方大学のブランド戦略に 今求められているもの」



〈話題提供〉

グーグル合同会社
執行役員

中谷 公三 氏

●プロフィール／1966年兵庫県出身。上智大学法学部卒。ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)にて国際関係論修士取得。Google合同会社広告営業本部において企業のデジタルトランスフォーメーションを支援。世界銀行グループの投資アナリストとしてワシントンDCで勤務後、コンサルティング会社や事業会社にて事業戦略や組織変革の専門家としてキャリアを積む。入社以前は、Amazon日本法人においてリテール事業本部の新規ベンダー獲得部門を事業統括。

グーグルは、創業時より「世界中の情報を整理し、世界中の人々がアクセスできて使えるようにすること」という企業ミッションを掲げています。日本においても、グーグルの製品サービスは数多くのユーザーに利用されており、中でもデジタルマーケティング分野では、検索広告・ディスプレイ広告・動画広告などを通して広告主がユーザーに対して情報を届けるお手伝いをしております。

近年、大学の関係者の皆様とお話をする中で、少子高齢化社会における学生募集についての相談が数多く寄せられます。大学経営の中で、ブランディング戦略というものが共通の課題として存在しているようです。

デジタル化した社会の中で、若年層の約9割がスマートフォンを所有しています。また、彼らの親世代でも多くの方がスマホを所有しています。従って、彼らが頻繁に接触し、情報収集をするために利用しているスマホというメディアにおいて、大学のブランディングを進めていくことが大切になってきています。

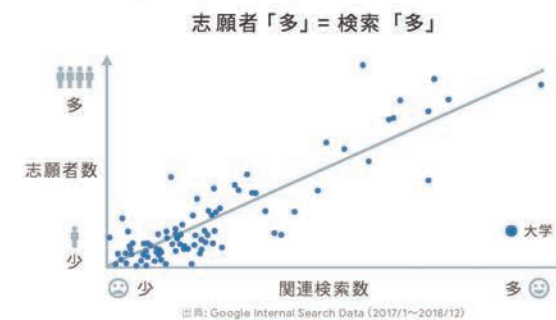
例えば、志望倍率の高い大学と平均的な大学との検索データを比較しますと、志望倍率の高い大学は、特定の学部の名称であったり、有名なスポーツであったり、代表的なイメージで検索されていることが多いことがわかっています。これは大学にとって、代表的な一つのイメージをしっかりと作ることが、ブランディング戦略としてとても重要であることを意味しています。そうした大学のイメージは、新しく生み出すというよりは、既に存在しているものを更に磨き上げていくことでも可能だと思われます。

これまでの大学関連のプロジェクトを通じて、大学のブランディング戦略を効果的に進めるためには、学内各部署の連携がとても重要だと感じています。広報予算や担当がバラバラなままでは、効果的な对外コミュニケーションを図ることが難しくなってしまうがちです。経営トップの強いリーダーシップのもと、大学全体としてどう取り組んでいくのか、各部門の役割を明確にし、常に学内で情報共有をしながら進めていくことが、成功の鍵になると思います。

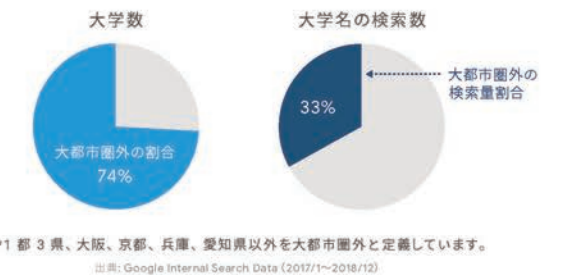


Google が考える、 今大学の学生募集に求められる 「ブランド戦略」とは

大都市圏外の大学はブランディングを強化できる余地が大きい



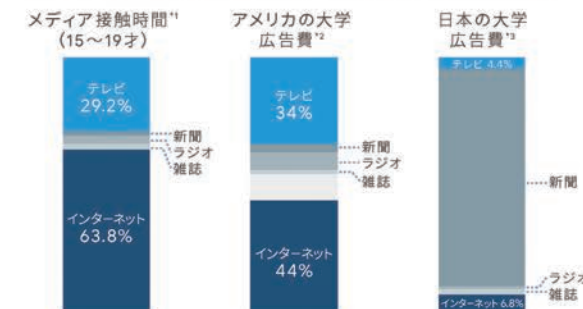
大都市圏外の大学*は検索量が少ない⇒関心を集められていない



マーケティング戦略におけるデジタル比率は相対的に低い

学生や親を含む様々な大学のステークホルダーがデジタルにシフトしている中で、大学マーケティング戦略のデジタル化が必要になってきています

【日本の若年層のメディア接触時間、日米大学の媒体比率の比較】



経営層とともに大学全体の連携が必要

大学全体のブランドイメージを確立するには経営層と議論を深めることが重要なポイントです。広報課、入試課、学部ごとに組織がそれぞれ独立していることが多い大学業界。包括的な戦略構築のためには、経営層が率先して関係部署の連携を推進することが成功の鍵となります。

【成城大学様のお取り組み事例】

学長様リードで大学ブランディングに取り組み、出願者数 27% アップを実現

Google の話を聞き、デジタルを活用してブランドイメージを確立することが、今の時代・現代の高校生に対して有効だと私自身が認識し、すぐに取り組むことにしました。今までの学生募集の方法に加え、新しいやり方にチャレンジしたことが成功の鍵だと感じています。



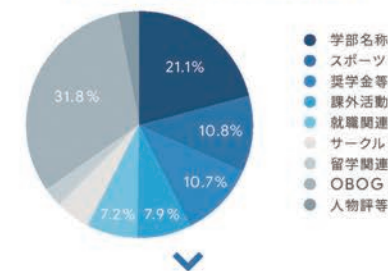
* 出典: 1. 情報通信メディアパートナーズ「メディア実態調査2016」メディア別接触時間の構成比 (東京)
2. Educational Marketing Group USA Advertising Allocations by Platform, 2016
3. 電通、日本の広告費 2016 年 (セゾンリサーチ 2016 年、日本のマス媒体出版企業 2 万社から統計・広告出版 700 大学から統計)

検索から、大学の魅力・ブランド戦略のヒントを導き出す

どんな検索をされている? = どんなイメージを持たれている?

Google の検索を更に紐解くと、「各大学ごとにどのようなイメージが持たれているのか」がわかってきます。

【例：大学 A のカテゴリ別検索内容】



学生募集を更に成功させるためには？
実は、志望倍率が高い大学は共通する検索傾向が見えてきました。

出典: Google Internal Search Data (2017/1~2018/12)

学生募集に成功している大学はどのような検索がされているのでしょうか？他大学と比べてどのようなイメージが持たれており、何を訴えることで志願者増につながるのでしょうか？

貴校のご課題をお伺いし、Google 検索から読み解く新しいブランド（学生募集）戦略と一緒に構築できれば幸いです。



Google にご相談ください

経営層に向けた、ブランド戦略の勉強会を設定させていただきます。

【ご連絡先】

0120-964-889

※受付時間 10 時～17 時（土日祝日除く）

ad-support-jp@google.com

地方創生に向けた今と未来



〈ファシリテーター〉

高知大学 副学長
次世代地域創造センター長

受田 浩之 氏

皆様こんにちは。COC+に全国各地からご来高を賜りまして、誠にありがとうございます。今年は6回目となりましたが、第1回目からその年その都度のテーマをしっかりと見据えて、基調講演とともにこのパネルディスカッションで議論をさせていただいているところでございます。

今回は「見える大学、魅せる大学」という形にさせていただきました。今回も、COC/COC+に力一杯取り組んでおられる大学の皆様、あるいは関係の皆様がお集まりになりました。COC/COC+全体のブランディングを図っていき、ひいては地方の大学の価値を最大化していきたい、そういう時のために我々は今何をすべきかを考えていきたいと思い、このパネルディスカッションを企画させていただきました。

パネリストの皆様を紹介させていただきたいと思います。株式会社ヒワサキ取締役相談役の日和崎二郎様、富山大学の金岡先生、続いて、高知県産業振興推進部澤田部長、高知大学で地方創生推進士という資格の第一号になられた岩瀬誠司様です。そしてコメンテーターは、先ほど基調講演で魂のこもった講演を頂きました河合雅司様、また開会のご挨拶を頂きました文部科学省の中野課長様でいらっしゃいます。

来年度、COC+は最終年度になります。また前段のCOCに関しても、私ども高知大学では昨年度で一つの区切りを迎えました。これから来年度にかけて、この知の拠点整備事業そのものが一つ区切りを迎えていくことになるかと思っています。

COC+が今後どうなるかという点ですが、私はここで、「どうなるか」から「どうするか」にギアをシフトしていくことを聞きたいと思っています。我々COC/COC+

は、多くの全国的な大学の皆様、あるいは関係の皆様のご尽力によって、地方創生に向けて大きな成果を上げていると自負しております。これを踏まえ、地方創生にどうコミットしていくか、我々はどうしていくのか、しっかりと見える形にし、大学のブランディングや存在意義をどう訴求していくか、本質的なところを議論していきたいと思っています。

我々が価値をしっかりとお伝えし、ステークホルダーの皆様が国民とともにそれを理解すれば、この事業の価値自体、最大化されていくことが期待されます。そうすると、次のステージはどうなるのか当然見えてくる。どうするかというステージに入ってくるのではないかと思います。

したがって、今日ご登壇の皆様と各大学の地方創生に向けたこれまでのさまざまな今と未来を語りながら、それに対する忌憚のない意見を賜ることをお願いし、大学が地方創生にどう立ち向かって行ったらいいのかを前向きにかつクリエイティブに議論させていただきたいと思っているところであります。よろしくお願いいたします。



地元メディアとの連携について →戦略的運営マネジメント



〈パネリスト〉

富山大学 教授
地域連携推進機構 地域連携戦略室長

金岡 省吾 氏

●プロフィール／千葉大学大学院園芸学研究科を修了後、三和総合研究所にて国土・地政策、地域経済政策の調査研究に従事。シンクタンクにて蓄積した地域づくり支援に関するナレッジをベースに室蘭工業大学大学院（社会人枠）にて造園学と他領域を融合する学際研究を展開。平成18年に富山大学へIターンし、地域課題をビジネスで解決するCSV創出塾（起業増加町形成塾、地域イノベーション創出塾）や「知（地）の拠点COC+事業」を、産学官金の多様なステイクホルダーを巻き込み展開することで、地方国立大学のシンクタンク機能を形成中。なお、第2期中期目標達成状況 評価結果にて地域活性化の中核拠点としての自己評価が認められている。

本日はお招きいただき、ありがとうございます。ご依頼いただきましたテーマ「地元メディアとの連携、学内外の発信方法、工夫」についてまずはお話し、後半では富山大学がメディアに時宜について発信し、影響と反響を捉えながらプログラムを変化させる源泉をお話いたします。

まず、富山大学の採択当初の特徴ですが、「オール富山、力を結集して」とのコンセプトを皆さんに如何にお伝えするかが大きな課題でした。COCは未採択であり後発であったため、どのように連携していくのが重要であり、COC+採択の半年前から、地域連携戦略室を作り準備を始めました。このような状況ゆえにメディア戦略を考え始めざるを得なかったということです。

まずは学内外へのキックオフ宣言として、シンポジウムを開催し、多様なメディアに取り上げていただきました。また地元新聞社主催のイベントへご協力もしました。我々が考えていたのは、学内外へマス広報をしながら、学内周知・学外周知のきっかけをつくり、エンゲージメントしていくことです。成果はメディア連携のノウハウ蓄積とともに、新しい切り口を得て、COC+事業の改善へ直結させています。単にイベントをやっていたわけではないということです。

COC+事業の取り組みの2年目、学生意識の変化として成果が見え始め、県外の学生が県内市役所に就職したいというような変化も生まれました。この成果を地元メディアさんに取り上げて頂き、見える化、魅せる化いたしました。

最近では、富山大学が蓄積してきたCOC+ノウハウを高校に移転できないか、また企業と連携して就職戦略を変えられないかということに取り組んでいます。すなわち、地域に密着して人口減少歯止めコミットできないかということに取り組んでいます。これらもメディアを介し、見せて、魅せることでエンゲージメントしています。このようにメディア戦略を通して、我々は学内外の連携に随分力を入れました。

学外のステークホルダーの方々に、COC+は認知されていない、企業の経営戦略のような形できっちりと目標数値を明確化して動かすべきだという意見を頂き、この意見を踏まえた動きが、富山大学の見える化、魅せる化の源泉となりました。またイベントばかりでなく、教職協働を掲げ事務も教員もコミュニケーションを密に事業展開しています。さらに、ALL

富山として各校のコーディネーター間のコミュニケーションを密に連携を強化しています。すなわち、見える化魅せる化するために、皆様と協力しながら戦略的に動かしってきたというのが特徴的だと思います。

ではどうやって魅せる化していったかということですが、初めはメディアを通じマス広報で見せる化しました。2年目からはどういう形でどんな成果が出てきたのかを、データで学内外へ魅せる化しました。データとして何が起きているのに対応しているのか見える化、数値化し始め、それを積極的に発信し始めたというのが、我々の特徴だと思います。2年目に学生意識が変化し始めましたが、実際に地域密着としての信頼の循環づくり、人口減少の中で何ができるのか、それをイベントを使いながら必ず公表し、翌年COC+事業を改善、成長させていく、これらを教職協働で展開しています。

結果として、COC+の新設科目をリニューアルし、受講枠も拡大しました。これらもメディアに乗せて見える化しました。履修率は平成28年度が200人でしたが、29年が530人、30年には920人にまで増えました。県内就職に関しては、県内定着を10%アップが目標です。非常に難しいですが、我々は諦めません。真のゴールは何かを追いかけ始め、学生の意識をどれくらい数量変化させるのか、その方法と結果をイベントで示し、メディアを通じ見える化し魅せています。

ここで、授業アンケートの結果を見ていただきたいのですが、大都市部への就職の魅力が低減し、地方の魅力が向上するという結果が出ました。統計的に学生の意識が動き出しました。富山の自然、あるいは富山の地域活動を講義材料にするだけでは定着意欲は向上せず、プラスαの要因が必要で、このような点を理解しながら企業の方々と一緒に出口戦略を作らなければいけないことも見え始めました。

もう一つデータがあります。学生が企業を選ぶ際に重視する要因として、大都市部の特徴であるブランド力、賃金とともに、COC+授業が貢献すると思われる、自己実現と地方創生の仕事ができる等の項目が1つの要因を形成することがわかりました。

データをご覧いただきましたので、論点2でこれらのデータを活かしてどのようなプロジェクトを動かしているのか、真のゴール人口減少歯止めという話を後ほどしていきたいと思っています。

「高知大学地方創生人材育成基金への 支援について」



〈パネリスト〉

株式会社ヒワサキ
取締役相談役

●プロフィール／

1947年8月31生まれ
日本大学経済学部経済学科卒業
高知商工会議所：相談役
高知県経営者協会：理事
土佐経済同友会：特別幹事

日和崎 二郎 氏

最初に私共の会社の概要ですが、1949年に創立いたしました。先代が終戦後日和崎石油株式会社を立ち上げたのがスタートであります。

経営理念は、「社員の為の企業であれ、顧客に求め続けられる企業であれ、真に社会に貢献できる企業であれ」です。企業の経営理念は、お客様第一主義という考え方からすると、顧客が一番最初に来ると思います。しかし私共にとってそれは当たり前のことであり、お客様に真の満足を提供するためには、社員全員が満足感を得ていないとそれはできない、そういう意味合いで「社員の為の企業であれ」を一番最初に持ってまいりました。

冒頭にご挨拶で申し上げましたが、私共は毎年毎年優秀な学生さんを採用し続けております。それは大変ありがたいことです。特に高知大学の学生さん、高知工業高等専門学校の学生さんたくさん入社をいただいておりますが、もっともっと優秀な学生さんに高知に残っていただきたいという強い思いが常に払拭できませんでした。一人でも多くの優秀な学生さん、あるいは生産性を持った方に高知に残ってもらいたい、高知の本当の良さを正しく伝える努力ができていないのかと感じておりました。

私は高知の中小企業53社で構成する高知先端パワー企業グループの、リクルート活動の代表幹事を仰せつかっており、その中でさまざまな工夫をしながら学生さんの高知への定着と企業への入社活動をしています。そういったなかで、私が奨学金をお出ししようと思ったのは約6年前です。大学に行きたいけれどもなかなか資金的な問題で大学に行けないという高校生がたくさんおられるということで、まずは、高校生にお出ししたいと思い、多方面にご相談申し上げました。しかし公立の高校生に支給するというのはなかなか

難しいと、相当時間をかけましたが実行できなかった。そして次に大学生だったら比較的スムーズにできるのかと思い、当時の高知大学の脇口前学長に申し上げたところ、今年からCOC/COC+という制度が文科省でスタートするので是非とも、たまたま良いタイミングに巡り合いました。また高知工業高等専門学校の濱中校長先生にもご相談し、大変ささやかではありますが5名の学生さんに返済の必要がない給付型の奨学金をお出しする、私共は受給していただける学生さんを指名するのではなく学校サイドに全てを委ねる、そういうことでスタートをいたしました。

話は戻りますが、私の経営観について少しお話しさせていただきます。私共の会社は戦後のスタートで、高知県でエネルギーの取り扱い卸売としては最後発でした。後発がゆえに、先発の企業さんとうすれば対等に商売をさせていただけるかと真剣に考えました。なかなか差別化ができない商品ですので、ならば人材、つまり社員の資質で勝負をしたら先発の企業さんに対峙できるのかという思いがあり、そこから私の、人に対する徹底的な取り組みがスタートしたわけであります。

私は28歳でたまたま人事課長の職を命じられ、当時の弊社の役員に大学生の採用をしたいと相談をしましたが、何を言っているのかと断られました。その後もしつこく大学生の採用の意義を説き、やっと3年目に一人の大学生を採用することができました。その後社長を終えるまで約40年間のうち、7割はリクルーターをしてまいりました。そうして一人一人の新入生の親御さんに毎年ご挨拶に伺い、会社の将来や本人の役割に期待するところをお話ししてまいりました。企業は人なりという考えでやって来た次第です。

自身の大学在学中における 地域活動について



〈パネリスト〉

株式会社第一コンサルタンツ
(地方創生推進士・高知大学OB)

岩瀬 誠司 氏

●プロフィール／

2014年：高知大学入学。2018年：高知大学人文学部社会経済学科卒業（経済学）。株式会社第一コンサルタンツ入社。〈大学在籍中の活動〉2014年～2016年：大学サークル「高知大学防災すけっと隊」所属。2015年：学生団体「地域まちづくりプロジェクトコンパス」設立。2016年：学生よさこいチーム「叢雲」設立（表彰）2014年～2016年：高知大学学生表彰（防災すけっと隊）。2015年：消防庁主催第20回防災まちづくり大賞日本防火防災協会長賞受賞。2016年：高知大学学生表彰（学生団体コンパス）。2016年：高知家地方創生アイデアコンテスト最優秀賞受賞。2017年：高知家地方創生アイデアコンテスト優秀賞受賞。

今日は、自分が学生時代にどういうことをやってきたか発表していきたいと思います。それにあたりまず自己紹介になりますが、私は兵庫県加古川市の出身です。そこで生まれ育ち神戸の高校に自宅から通っていました。大学進学をきっかけに高知に来て、そのまま高知に就職しました。いわゆるIターンという形で高知に住んでいます。

高知大学では経済学を学びました。人文学部社会経済学科卒業です。最初に紹介したように、現在は建設コンサルタントの会社で土木設計の仕事をしています。文系なのにどうしてと聞かれることが多いのですが、土木構造物の設計や、まちづくりに興味がありこの仕事に就きました。

どうして高知にやってきたかという話に戻りますが、私には兄が1人、姉が2人いまして、その3人とも家から通える私立大学に行っていました。ですから親の希望も兄や姉と同じ自宅から通える私立大学でした。しかし、自分としては実家から離れていろいろなことをやりたいという思いがありました。また、世界に目を向けながら地域に根ざした活動もやってみたい、そんな思いの中で高知大学が一つの候補に上がりました。最終的には、座学だけでない実践的なカリキュラムに惹かれ、高知大学を選択しました。

大学生活で何をやってきたか。最初に、「防災すけっと隊」というサークルに所属しました。自分は1995年の阪神淡路大震災が起こった年に生まれました。中学の時は震災学習をやっていましたが高校では何もやっていなかったのも、大学でもう一回防災や災害の活動をやりたいと思ったのがきっかけです。防災すけっと隊は2008年に設立された団体で、来る南海トラフ地震に備えて、未来の防災人を育成するために、小中学校を主とする学校教育機関で防災授業を行う活動をしていました。

大学2年の時には、高知市中心商店街をフィールドにしたコンパスという団体を立ち上げて活動しました。高知の中心商店街に潜む見えないバリアを解消するために活動していた。具体的には、ハンディキャップを抱えた人の商店街での買い物活動の支援をNPOの人たちと共同で取り組んでいました。

また大学3年の時にはよさこいチームを立ち上げました。学生の中でもよさこい祭りに参加する人は多く、よさこいが好きでそのまま高知に住み続ける人もいます。そこで、もう少し地域貢献がしたい、高知に住む人を増やしたいと思い、チームを作って活動をしていました。

どうしてこれらの活動を始めたかという、地域活性化というものがすごく抽象的だと思っていたからです。講義内で「地域活性化」について議論するのですが、口で言うのは簡単なんです。ですから自分の頭の中でイメージしたものを実際にやってみたいと思っていました。自分の中で、課外活動は大学の講義で得たものをアウトプットをする場であると位置付けていました。

地域でいろいろ活動していく中で気付いたことは、地域にはキーマンが必要だということです。誰がその地域を動かし何をするのか。その一つとして自分が取った資格「地方創生推進士」が位置付けられているのかと思っています。

大学の中ではいろいろなカリキュラムや支援制度があります。一番大事なのは、それらをどういうふうを活用するのかだと思います。大学には学びの機会が転がっていますが、それをうまく活用しないと充実感は得られない。学生がどうやって自立して学びを得ていくのか、それが一つの課題だとずっとと思っています。

高知県における 若者の県内定着施策



〈パネリスト〉

高知県産業振興推進部
副部長

澤田 博睦 氏

●プロフィール／1964年高知市生まれ。中央大学法学部法律学科卒業。政策研究大学院大学地域政策プログラム修了。2011～2012年度：計画推進課長。2013年度：文化推進課長。2014～2015年度：人事課長。2016年度：産業振興推進部副部長（人口問題、総合戦略担当）。2017年度～：産業振興推進部副部長（地方創生担当）。

今日は若者の県内定着戦略について、高等教育機関の皆様にご期待することを交えお話ししたいと思います。

背景的なことになりますが、高知県は全国に15年先行して、平成2年から人口自然減が始まっています。30年前からどんどん人口が減り、県内の経済規模も縮小してしまうという傾向が見えました。全国でどんなに景気が良い時でも、高知県は有効求人倍率が低迷していました。人口ピラミッドを見ても、少子化の影響もありますが若い人は流出しているという状況があります。

これではいけないということで、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を立て、人口増加対策、内容としては若者の定着増加を図ることと出生率の向上を図ること、これをABCDでしっかり進めています。なかでも若者の定着・増加については産業振興計画により推進するというので、地産外商で外からお金を得て県内市場を潤し雇用を創出していく、そして生まれた雇用で若者の県外流出防止を図る、あるいは外から移住者を呼び込んでくる、そうして若者定着増加を図っていくという方向を打ち出しております。

地産外商について少し詳しくお話しますと、高知は温暖な気候を活かした第一次産業に優位性がございます。今までは第一次産業だけで打って出ていましたが、ここから派生する食品産業、あるいは強みを活かした観光産業に可能性があるのでと、推進してまいりました。他には、第一次産業や食品産業の中で必要になる機械装置についても、できるだけ県内でものづくり産業を育て県内でお金が循環するよう対策を講じるというのが産業振興計画の柱となっております。

さらには、第一次産業や中山間地域における課題解決型の産業創出といった新しい産業を起こす、あるいは多発する自然災害について、高知県のノウハウを使って防災関連産業を育成していくといったところも重点対象です。またITやAIを活用した生産性の向上や新たな市場の価値創造などにより、全ての産業の底上げを図ることも考えております。

一つ事例を申し上げますと、地方大学・地域産業創生交付金の採択を受けた、IoP（Internet of Plants）が導く「Next次世代型施設園芸農業」があります。高知県は施設園芸が盛んです。AI等を活用した施設園芸の飛躍的な発展、そこから派生する産業群の創出と集積、さらには人材育成も進めます。その中でキーになるのは、最先端の研究部門です。ここは地元大学の皆様に全面的にご協力をいただいて進めています。さらにはIoPを扱う専門人材の育成も、大学と連携して進めていこうとしています。

高知県はITコンテンツ事業が手薄なため、思い切って企業誘致もどんどん進めております。また人材を県内で育成する土佐まるとビジネスアカデミーというビジネススクールも開催しており、ここに高等教育機関の皆様も連携して参加いただいております。

次に若者の県外流出防止と移住増加の項目ですが、社会増減はやはりマイナスが続いております。ステージごとに対策を行っておりますが、特に学生に情報を届ける仕組みとしまして、高知求人ネットの中に学生のページを充実させました。さらに就職セミナーも開催しております。また高知県はインターンシップの実施率が低いため、県内企業の情報を伝えるための新たな対策として、WEBセミナーや企業の動画掲載なども考えております。そこに専門家を派遣したり、インターンシップの拡大等にも専門家のアドバイスをいただいたりしています。

大学の皆様には、学生への周知のところで情報発信の期待をしたいと思います。また学生さんのニーズもお寄せいただき、対策と一緒に進めていければと考えているところです。

最後に移住促進についても、Uターン、Iターンの確保ということで一般社団法人の移住促進・人材確保センターを作っています。いろいろな産業がオール高知の体制でバックアップをし、人材ニーズの掘り起こし、高知求人ネットでの発信、さらには、移住希望者、就職希望者へのマッチングをさせていただいております。

こういったところも、高等教育機関の皆様にごぜひ、仕組みがあるということを学生にお伝えいただければと思うところです。

自己紹介を兼ねた プレゼンテーションを終えて

受田副学長：ありがとうございます。県の施策をご紹介いただいたところで、これに関連して高知大学の取り組み「地方創生に向けた高知大学の挑戦」をご紹介させていただきますと思います。

地方創生の視点から取り組む大学改革ということで、4人のコーディネーターを地域に配置する「高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）」というCOCの取り組みを平成29年度から5ヶ年間推進いたしました。また地方創生に関して中核の人材を育成する「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業」というものを11年展開しております。今3期目で自前で進めており、COC+事業においては「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」で地方創生推進士を輩出するというメニューを入れております。平成27年からは地域協働教育として地域協働学部が設置され、間もなく一期生の卒業生が出る状況でございます。

COCの事業においては、4名のユニバーシティブロックコーディネーターが県内各地に常駐するシステムを動かしており、その役割は多面的になっています。例えば一つの成果として、「森林鉄道から日本一のゆずロードへーゆずが香り彩る南国土佐・中芸地域の景観と食文化」のストーリーが県内で初めて日本遺産に認定されました。高知大学のコーディネーターがいなければ実現しなかったと地域の方々におっしゃっていただいています。また地方創生推進士を育成するカリキュラムも、高

知県立大学さん、高知工科大学さん、高知工業高等専門学校さんと一緒にプログラムを組んでいるところであります。

活動の中に、社長インターンシップも設けております。これはCOCのシンポジウムで他の大学が取り組んでおられるのを伺って、取り組んだものでございます。産業界の地域の皆様に雇用を創出していただくという点では、観光カリスマとして著名な山田桂一郎氏を校長とする「こうち観光カレッジ」も二年目に入り、受講した方々が新たに起業し、観光の担い手になる活動へと展開波及が見られるようになってまいりました。

企業の皆様にご受講生の受け入れをしていただいている中に社長インターンシップもあり、株式会社ヒワサキ様にも入っていただいております。また地方創生推進士の1号が岩瀬君ですが、来年度までに100名を目指し動いているところでございます。

こういった形で大学として地域に貢献できる学生を育てるカリキュラムを明確にし、経済同友会の皆様、中小企業家同友会の皆様、あるいは経営者協会の皆様、工業会の皆様と一緒に、そのプログラムの企画立案と推進を行い、マッチングする人材の育成を積極的に工夫し、地域に有為な人材を輩出することを行っております。これらの取り組みをさらに全国に共有したく、私の話を終わらせていただきます。





パネルディスカッション

「大学の見える化と魅せる化」

パネリスト

富山大学 地域連携推進機構
教授・戦略室長

金岡 省吾 氏

高知県産業振興推進部
副部長

澤田 博睦 氏

株式会社 ヒワサキ
取締役相談役

日和崎 二郎 氏

株式会社第一コンサルタンツ
(地方創生推進士・高知大学OB)

岩瀬 誠司 氏

コメンテーター

ジャーナリスト・「未来の年表」著者
高知大学 客員教授

河合 雅司 氏

文部科学省 総合教育政策局
地域学習推進課長

中野 理美 氏

ファシリテーター

高知大学 次世代地域創造センター
副学長・センター長

受田 浩之

●**受田**／見える化魅せる化ということで議論を進めていきたいと思っています。高知の見える化という点では、先ほど岩瀬さんがお話してくださったように、地方創生推進士を通じてPRをどんどん進めていきたい、そんな思いを非常に強くしております。我々が育てるのは学生さんであり人ですから、その人がどういうメッセージを行動とともにお伝えできるかがまさに広報としては肝になるんじゃないかという考えも持っております。

さて金岡さん、富山大学さんはデータによる見える化をかなり重点的にされていると拝聴しました。学内外への訴求も意識しているように伺いましたが。

●**金岡**／どのように各部局と話をするのかには工夫を凝らし、各部局の先生方と話をしながら動かしたというのは非常に大きかったと思います。

一方、データの点で、お見せしているのは、富山大学の学生の出身地と就職先です。入口、出口の重要性を認識しつつ、地元に戻してもよいのではないかと議論

もしています。先ほどもお話しましたが、就職時に企業と学生には情報ミスマッチがあることがわかり、銀行の方と採用イノベーションスクールを展開しています。さらに、もう一つ入口戦略として、高校への富山大学のCOC+ノウハウの移転を目指し、地域再生の核となりませんかと新規事業に取り組んでいます。



●**受田**／今のデータに関しては、入学している都道府県とその就職の際に行った都道府県を今のようにマトリクス化すると、入り口の部分と出ていく部分とが非常に明確になります。金岡さんの話の通り、入り口の部分で例えばどういう学生さんに来てもらえばいいのか、戦略的なところも各大学の皆様と議論できればと思います。

さて残念ですが文科省の中野課長様が退席されるということで、ここまでのところでのコメントを総括的にいただければと思います。

●**中野**／大変申し訳ありません。最初のご講演から伺って、やはり魅せる中身がしっかりしてこそ見える化だなというのが今日の感想です。河合先生のお話ですと、大学が何を強みとしていくのかというところが印象的でした。各大学がグーグルさんのような明確なミッションを打ち出しているのか考えさせられました。また、グーグルさんのお話の中で、大学検索の8割が指名検索という話がありました。何が学べるかではなく大学名で選ぶということです。

ここ数十年、大学改革をやっていますが、大学が変わってきているということが世の中に伝わっていないと思っています。親世代も、教育は何となく知っているものですから自分の経験で語ってしまう。そこは文科省も含めて、大学はこう変わってきている、大学に入って4年間でこんなに学んでいたって、こんなことができるようになっていく、そういうところをもっともっと発信しなければいけないんだと改めて考えさせられました。

今日会場に来る前に、高知大学の地域協働学部さんがフィールドとしている公民館の方で少しお話を聞かせていただきました。学生さんが毎週現地に入って4年間すごい活動をされている。具体的に私は4年間こうしましたと言える学生さんが育っているなど感銘を受けました。



文科科学省 総合教育政策局 地域学習推進課長／中野 理美氏



高知大学 副学長 次世代地域創造センター長／受田 浩之氏

●**受田**／ありがとうございました。引き続き私共に一層のご支援をお願い申し上げて、お礼とさせていただきますと思います。

先ほど河合さんからもお話をいただき、中野さんからもありましたように、見せるものがしっかりしている、要は目指すべき役割、コンテンツ、これが人を惹きつけるものであるというお話をいただいたかと思います。金岡さんの話の中で印象深かったのは、真のゴールは何か、地方創生において我々大学の果たすべき役割は何かということでした。そこへ話を移し、まず河合さんにコメントをいただきたいと思います。

●**河合**／今日パネリストの方の話も伺った中で改めて思ったのが、やはりコンテンツなんですね。テクニックではない。コンテンツをどうやってブランド化していくのかということです。先ほど申し上げた通り時代の変化が大き過ぎる中で、予見する力がすごく大事になってくるんだろうと思います。

これから地方大学が何をを目指すのか考えた時に、私はヨーロッパに学べと思うんです。ヨーロッパは小さな国ばかりです。大国ドイツの人口は8200万人、フランスも6400万人しかいない。なのになぜ彼らは豊かにやっているのか。彼らのやり方を日本に全部受け入れるわけにはいかないですけども、ここに学ぶべきだと思っています。

ヨーロッパでは500人の村には500人の暮らしが成り立つだけの産業があり技術力がある。それを高く売るための販売する能力があり、それがブランド品と呼ばれているんですね。完成品ではないものもあるわけですが、日本も今後はそういうものをいろんな地域が作っていかねばいけません。同じものを使ってそれらを1.2倍、1.5倍で売れる状況をどうやって作っていくのか、これが

地方が残ることなんです。これをやり遂げるために、大学として何ができるのかという順番で考えていくことが大事になってくるだろうと思います。課題を見つけて課題を解決していく人材、これが地域協働教育の肝になってくるわけです。地元就職というのではなくて、そういう人材をきちんと送り出せた大学をきちんと評価していく仕組みが、次の段階への国のやるべき仕事だと私は思っております。

●**金岡**／富山では資料にあるように「地域を変える若者」を育成し、活躍し始めています。今、河合さんがお話しされた通り、生き残るためには地域の人が地域を変えていかなければなりません。それをプロジェクト化しているのですが、地域を変える若者たちに授業に来てもらうと、できるんだろうかどうなんだろうかと話していた学生が面白いと目を輝かせ始めます。地方が面白いと学生のマインドを変える可能性を秘める地方創生の人材育成が、大学のコンテンツとして有効かと思います。この帰着点が真のゴール、人口減少を歯止めする、地域から信頼される大学に行き着くのではないかと思います。

●**河合**／要はその地方の中で、ビジネスを自己完結できる態勢をどうやって作り上げていくのかということです。これまでの日本の産業構造は東京や大阪で企画・開発し、地方がその指示に従って生産・実施することで



富山大学教授 地域連携推進機構地域連携戦略室長／金岡 省吾氏



ジャーナリスト・「未来の年表」著者 高知大学客員教授／河合 雅司氏





参加者

動いていくという社会の作り方をしてきた。それを当たり前と思っていたところがあるわけですが、人口が減っていく社会の中、高知なら高知の中で、企画・開発から生産、バイヤーへの交渉まで全てを行う。そこにはすごく多様な人材が要すると思うんです。企画能力を持った人、きちんと交渉力を持った人、貿易実務をきちんと理解した人を育て上げていかなければいけない。そこに雇用の受け皿が出てきます。大学がそうした人材を輩出していかないと、地方は残らないんです。地域も大学もかなり変わらないと、これはやり遂げられない。「2019年をベースにして未来を見てはいけない」ということを私はぜひ皆さんにお伝えしたい。

●受田／会場の方からもお二方ほど、ご質問をいただきたいと思います。

●参加者／金岡さん、地元メディアはいろいろありますが、特定のメディアなのか、多くのメディアに来てもらうのか、その使い方についてはいかがでしょうか。あと受田さん、地方創生推進士の認定基準を簡単に教えていただけないでしょうか。

●金岡／連携をとるメディアは特定ではなく多くのメディアです。ただし価値連鎖を意識し、それぞれのメディアとの目的が合致すれば掲載されますので、メディアに出す時には、ターゲットを見据え、戦略的に投げているというのが答えだと息します。

●受田／地方創生推進士については、例えば地域と“会う”というカリキュラムですと、そのカテゴリに入っている科目を指定しておりまして、その科目を何単位以上受講してというのを5段階まで積み上げていきます。そして最後は地域に貢献したいという思いを発表



参加者

していただいて、それに対し面接をして認定していくという仕組みです。

●参加者／日和崎さん、どういう資質を求めて大卒がいいと期待されて採用するようになったのでしょうか。



株式会社ヒワサキ 取締役相談役／日和崎 二郎 氏

●日和崎／単純な答えになるかもしれませんが、高校生よりも大学生の方が4年間の勉学の時間が長いですね。その4年間にさまざまなことをスタディしている可能性が大きいわけです。アルバイトをして社会の勉強をされたという人もいれば、部活動で社会人との接点が非常に多かった人もいます。単なる勉強だけではない世界でスキルとしては高いだろうと、それが評価をした理由であります。

●受田／澤田さん岩瀬さんからもコメントをいただきますよう。

●澤田／産業振興の重点分野とは別に、地域地域においてそれぞれの特徴を活かした商品づくりや観光づくりの取り組みが238事業進んでおります。そこでもCOCの事業の中で地域に入ってきたブロックコーディネーターの皆様が、地域の良さを引き出す、大学とつなげていただくとともに力を発揮していただいています。さらには産学官民連携のセンターを作っておりますが、そこへもコーディネーターの皆様に参画いただいて、県と一緒に産学官民連携、あるいは地域の魅力づくりを議論しながら盛り上げていただいています。大変ありがたいですし、大学との関係づくりをこれからも続けていきたいと思っています。

●岩瀬／日和崎さんのスライドの中に「高知の本当の良さを知らずに県外を選択しているのでは」とありまして、まさしくそれは私自身も感じております。本当に高知の良さを知りながら渋々離れていく人もいれば、はなからそうではなくて自分の生まれた故郷に帰るという人も多いです。そう考えた時に、どうして地元こだわることかと思うところです。COCのプロジェクトの中では地域に触れる機会がたくさんあるので、やはり地域をより深く



高知県産業振興推進部 副部長／澤田 博睦 氏



株式会社第一コンサルタンツ (地方創生推進士・高知大学OB)／岩瀬 誠司 氏

知って、高知に愛着を持てますます高知に住んでもらう人が増えていったらと思います。

●受田／最後は河合さんに締めていただいて、閉会へと進んでいきたいと思います。

●河合／私は30年近く新聞記者をやってきました、取材する側として大学を見てきました。記者が記事にする、また編集長が大きな記事にすると決める基準は、今も昔も変わらず、面白いと思えるかどうかだけなんです。その面白さというのは、ギャップであり先取性であって、新しい時代の息吹を感じさせるようなことに取り組んでいるのかどうかに尽きます。今日の総括としては「魅せることを考える前に磨け」。その一言に尽きるだろうと思っていますところでございます。

●受田／ありがとうございました。会場の皆様も長時間にわたりお付き合いいただきまして、ありがとうございました。

「見える大学魅せる大学」としてまず見せて、次魅せるのかと思っていましたけれども、河合さんからもまとめていただきましたが、本質的なところをやはりしっかり磨けということなんですね。その本質は何かというと、我々大学が磨かなければいけない「人」だと。しかし国が主語になると人の移動という人口で語ってしまうので、我々が磨く本当の人、この主語が見失われる傾向にあるのではないかと。今日は出てきませんでしたが、地域内定着について、多分会場の皆様も見直す必要があるのではと思っておられるかと思います。国が主語になればこういうミッションステートメントが出てくることは、平成27年においては当たり前だったかもしれません。しかし活動を継続することによって、我々は主語が人であり、人を磨く、ここに地方創生の肝があるというところをしっかりと認識させていただいたように思います。これをメディアの皆様のご支援、ご関心を喚起することによって、しっかり外に向かって可視化していければ、ブランド化、そして後段の方の魅せる化へとつながっていくのかもしれないと、今日のお話を拝聴させていただきました。パネリスト、コメンテーターの皆様、本当にありがとうございました。

第1部 閉会挨拶

高知大学理事
(総務・評価・地域・広報担当)

辻田 宏氏



皆様、長時間お疲れ様でした。高知大学の理事の辻田でございます。本日は全国各地からご参集いただきまして、ありがとうございました。またシンポジウムにおきましてご講演ご報告いただいた方々には、非常に貴重なご教示をいただきました。改めて厚く御礼を申し上げます。ありがとうございました。

私は昨年3月まで地域協働学部におり、それ以前もフィールドワークの仕事をしていました。理事になってからも、大豊町というところの地域振興プロジェクトの責任者をやっております。地域の方々と接していると、今日話題にありましたように大学がどんなふうに見えているのか、大学に何を期待しているのか、大学の役割や価値というものがどういうものなのか、考えさせられる場面があります。

大学の役割と言うと、教育研究の資源を活用した貢献が一般的に言われていることだと思います。いろいろ議論はあると思いますが、私は支援の枠を越えないというのが一つのルールかと思います。地域の、あるいは地域課題解決の主人公は地域です。

以前、ある地域に地域協働学部の実習で出向いた時に、「やっと大学が本気になって助けに来てくれた」という雰囲気がありました。誤解を解くのに1年かかりました。自立的に地域の人たちが行動する、地域をそういう姿勢に持っていくというのが大事なんでしょうと思います。結論的にいいますと、大学の役割・価値は、地域のさまざまな人と協働して学び合い成長していく、その協働的な学びの支援なのだろうと思っています。

なぜ地域の協働的な学びが必要なのか。理由は大きく分けて2つあると思っています。1つは解決すべき地域の課題の性質に起因するものです。地域の課題はほとんどが多様性を有しており、多様な主体の協働的な学び

が必要になってきます。広範な知識や情報、多様な技術の効果的な集積や活用を通じて解決していくことが重要であり、そのためにはともに学び合う関係や仕組みが必要だと思うのです。

2つ目は、月並みな言葉ですが後継者養成です。地域課題解決のためには10年20年かけて絶えず挑戦していく必要があり、その時の人たちだけでは解決できない問題もあります。地域が他に頼らず自分たちで後継者を育成する、そういった仕組みを持つことが大事であり、そこに大学は貢献できるのではないかと思います。

大学は言うまでもなく教えと学びの専門家集団です。その能力を最大限発揮して協働的な学びの必要性や手法を地域に伝えれば、地域がそういう能力を獲得していくことができる。そのことによって地域がしたたかになやかで粘り強くなる。絶えず新しい課題についてチャレンジしていける学び、それが地域の武器だと思うのですが、大学が支援することによって、地域がそういった有効な武器を持つことができるのではないかと思います。

大学に見える化と魅せる化は、戦略的かつ大胆に、個性的に推し進めなければならない部分もあります。ご指摘がありましたように、大学は大学としての機能をしっかりと果たし、大学としての教えや学びを磨いていくことが、見える化と魅せる化につながる。そういった点では、地味ではありますが、大学が専門家集団として地域の学びを支援していくというのが、大学に見える化と魅せる化につながっていくのではないかと思います。

少し長くなりましたが、これで閉会の挨拶といたします。本日はお疲れ様でした。

全国ネットワーク化事業 平成30年度

COC/COC+

全国シンポジウム

第2部

2019年2月20日(水)

「地方創生産官学コンソーシアム とくしま(仮称)構想について」



徳島大学副理事
(COCプラス担当)

玉 真之介 氏

●プロフィール／北海道大学大学院農学研究科修了(農学博士)、岡山大学教養部助教授、弘前大学農学部助教授、岩手大学連合農学研究科教授、岩手大学理事・副学長(教育・学生担当)、徳島大学総合科学部教授、徳島大学生物資源産業学部教授副理事(COC+担当)。

平成29年度のスケジュールをご覧ください。先ほど申した高等教育機関と連携して集中講義で行っておりますが、8月の共同授業です。これは知事に講演いただくほか、先ほどの4つの分野で活躍しているリーダーの講義や6 高等機関のOB、OGのパネルディスカッションなどが続きます。登壇者が30名を超える大変贅沢な授業です。また12月には、保護者の方にもっと地域の明るい未来を感じて欲しいという趣旨で、保護者をも対象にした就職説明会を行っております。

なぜインターンシップか？ (大学にとって)

- 教育改革
 - ・知識伝達→思考力・判断力・表現力
 - ・アクティブ・ラーニング
- 卒業後3年以内の離職率3割
 - ・本当のキャリア教育
- 大学による地域貢献
 - ・これまでは研究面中心
 - ・地域課題解決と学生の学び・成長

新たなインターンシップの開発を目指して

最初のスライドが私たちの取り組みの全体構想になっております。県内就職率を上げるための人材育成に向け、私共は4つの能力と2つの確信を挙げております。4つの能力が何かにつきましては、後ほどご紹介いたします。また「とくしま元気印イノベーション人材」というものの育成協議会を組織しており、県を中心として県内主要な経済団体、個別の企業様、NPOといった約50機関にご参加いただいております。



私共の取り組みは、1.次世代技術関連分野、2.医療・福祉関連分野、3. 6次産業化関連分野、4.地域づくり・観光・ICT関連分野という4つの分野を設定している

点が特徴です。いずれも今後雇用が増えるだろうという分野です。徳島大学には6つの学部があり、各分野はそれぞれの学部が分担しております。1つ目を理工学部、2つ目を医・歯・薬学部、3つ目を生物資源産業学部、4つ目を総合科学部が担っています。それに加え、県内の全高等教育機関6機関と連携し、取り組んでおります。

私共は2つの教育プログラムを設定しています。1つは、徳島大学の中で「とくしま元気印イノベーター育成プログラム」というプログラムを作っており、まず全学生に教養教育において徳島の地域の理解の教育を受けてもらいます。

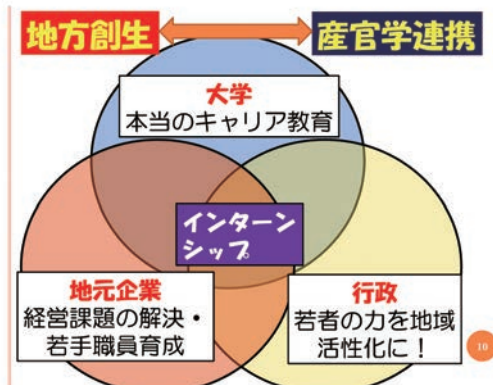
さらに、4つの分野について役割分担している6つの学部で、各学部の専門科目の中から地域創生、地域に貢献する人材育成に必要な専門科目をセレクトし、それを受けてもらう。そして最後にインターンシップを必ず修了してもらい、修了証を出すというプログラムにしております。

2つ目のプログラムは、2つの確信という話に関するものです。地域の将来に対するしっかりとしたビジョンと、地域で暮らすことのメリット、この2つの確信を与えるために、県内の6 高等教育機関において集中講義で、すべての学生が受講できる共同授業を行っております。また保護者や学生に参加していただく企業ガイダンスも開催しています。これが2つ目のプログラムです。

平成29年度の取組

4月	全1年生に教育プログラムの履修指導	通年	*
5月	とくしま元気印イノベーション人材育成協議会開催		
6月	インターンシップの本格実施	通年	*
7月	「社長のかばんもち」「とくしまサイコー塾」	通年	※
8月	共同授業「徳島の魅力、徳島で働く」		
9月	外部評価委員会		
10月	中間評価(東京でのヒアリング)		
12月	学生・保護者対象の就職説明会		
2月	FD地域人材育成フェスタ		

*は主に徳島大学 ※は主に四国大学



大学において本当のキャリア教育を目指そうと思っておりますし、学生と触れ合う機会がない地元の企業、どうやって地域に若い力を活用するかという課題を抱えている行政、そうした大学と企業、行政、それぞれが抱えている課題の解決につながるものがインターンシップではないかと考えている次第です。

インターンシップの現状につきましては、1日実施の企業が44.8%という報告書も出されておりますが、これは中身を持っていないものです。本当にインターンシップを真剣にやろうと思ったら、やはり事前に学生企業双方が目標を設定するとか、モニタリング、事後の振り返り、こういったことが大事です。ただなかなかこういったことができないでいるのは、どこの大学も同じだろうと思います。そういったなか、地方創生につながっていくインターンシップが必要だという提起がなされておりますし、私共はまさに、地方創生につながるインターンシップをしたいと意識しております。

2月のFD地域人材育成フェスタというのは、1年間の総括です。産官学が集まって地域人材を育成するということで、大学だけではなく地域の企業の方々、行政の方々も一緒になっていく、そういう意思統一のもと、一年間の振り返りと成果の確認、来年度の課題をまとめる総括会議です。取り組みを推進するにあたっては、協働事業実施委員会およびワーキンググループという会議を毎月実施し、高等教育機関の教員と事務が集まって主要なことを決めております。

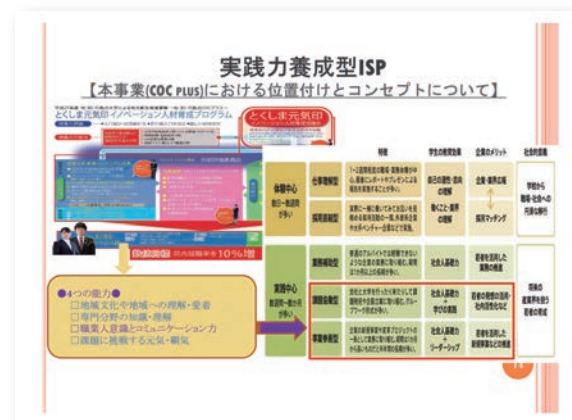
取り組みの特徴として、私共はインターンシップの新しい形を開発するということに一番力を入れております。日本で言われているインターンシップは非常にバラエティに富んでおりまして、単なる企業の企業説明会というものも多いわけです。そういう中で徳島大学は、インターンシップというものの一つのプロトタイプを開発する、そこに自分たちを位置付けて取り組んでおります。

これから、実践力を養成するインターンシップの取り組みを紹介していきたいと思います。

先ほど申した4つの能力は、地域文化や地域への理解・愛着、専門分野の知識・理解、職業人意識とコミュニケーション力、課題に挑戦する元気・覇気です。最初の1つは教養教育で学生に受講していただき、2つ目は専門科目でカバーする。あとの2つはインターンシップで取り組んで行きたいと位置付けております。

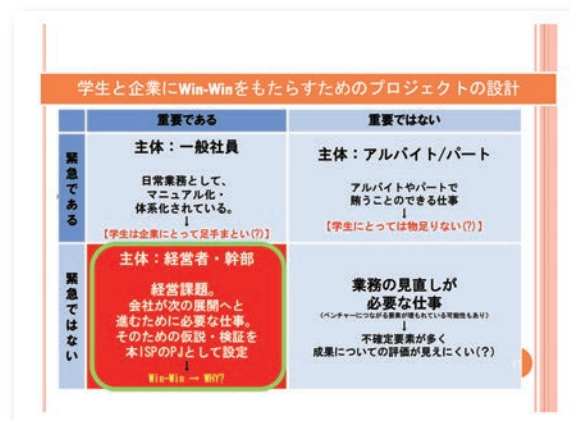
このCOC+事業が始まって2年目に試行を行い、3年目に、「実践力養成型インターンシップI、II」という単位を創設いたしました。

このインターンシップの特徴は、学年も学部も違うチームを作って取り組んでいるということです。社会に出れば、必ずチームで物事を解決し、働かないといけない。ですから大学の中でチームを作って学ぶようにしているところが特徴であります。



インターンシップにもいろいろありますが、企業側のニーズに合わせて企業の課題と一緒に取り組む、そういう実践力を養成する高いレベルの実践型を作ることはできないかと取り組んできております。

その際一番大事なのは、インターンシップにおいて、学生が取り組むプロジェクトを作ることです。そのプロジェクトは、4象限の中の、重要だけと緊急性はないといふところ、課題には感じているけれど日々の業務が先行しているところ、ここを取り組みたいと思っています。



やはり重要でないものを学生にやってもらっても、学生はやる気が出てこない。一緒に仕事をさせるだけでは学生の成長につながらない。ですのでまず私共の場合は、コーディネーターが企業へ伺って課題を見つけ出します。これがポイントになってきます。

スケジュールは、プロジェクトを作る課題を3月の時点で行っております。それを踏まえ、インターンシップフェアやマッチング、中間報告会、最終報告会と併せて取り組んでおります。

約15社でチームを作って取り組んでおりますが、一つの事例ですと大塚テクノという会社がございます。健康のための企業であるが自分の社員の健康問題はなおざりにされてきたということで、学生と一緒に取り組みました。そして健康マイレージを実施することになりました。その結果これはいいということで、グループで新たに取り入れていただいている。インターンシップが地方における企業の経営革新につながっているということです。

私たちのCOC+の取り組みは、中間評価でS評価をいただくことができました。インターンシップについて、大学の取り組みをしっかりとやってくれ、さらに引き続き継続するための役割分担などを計画してくださいと宿題をいただきました。

それを受けまして平成30年度は、「地方創生産官学コンソーシアムとくしま」という組織を作ろうと構想しています。これは地域人材の育成を地域が一体となって取り組むという目的で、目玉としたいのはやはりインターンシップです。

今後の課題としては、インターンシップについてはかなりの成果と確信を持っていますが、これを広めるとなるともう少しバリエーションが必要だと感じています。産官学コンソーシアムについては、分担金を大学と企業さんがどの程度負担するのか、そういったこと具体案をこの2月につめることにしております。



「ユニバーシティ・エンゲージメントを進める信州アカデミア構想」



信州大学キャリア・教育サポートセンター
副センター長

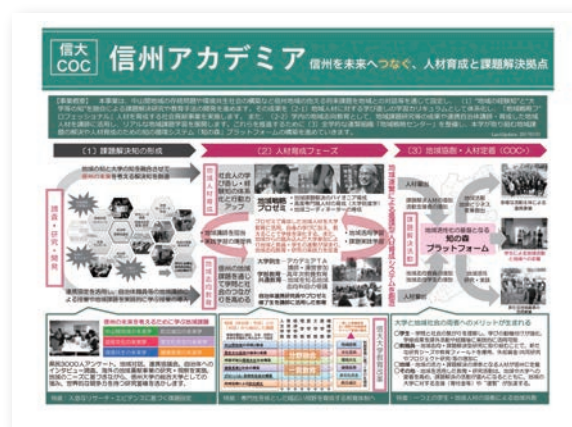
林 靖人 氏

●プロフィール／1978年生まれ、愛知県名古屋市出身。信州大学大学院 総合工学系研究科修了(博士:学術)、専門は感性情報学。ブランドを研究対象として、人の認知と情報の相互作用を実践的に研究。また、シンクタンク研究員、信州大学発ベンチャーSCOP創設期における社会調査や行政計画等の事業経験を活かし、現在、信州大学の産学官連携や地域連携、キャリア教育のプロデュース・マネジメントを担当。学長補佐、産学官連携・地域総合戦略推進本部長等を兼務。県・市町村の総合計画や各種計画等の策定審議会・委員会の座長・委員等多数。

信州アカデミア構想と人材育成

信州大学では、大学と地域を繋げる「ユニバーシティ・エンゲージメント」の取り組みを進めるため、COC事業を活用し、「信州アカデミア」構想を進めて参りました。

「信州アカデミア」構想のコンセプトは、「信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点」の構築であり、①課題解決知の形成、②人材育成、③地域協創・人材定着の3つのフェーズから設計されています。



信州アカデミア構想

「課題解決知の形成」フェーズは、暗黙知と形式知の融合を図り、地域の中で実践に活用できる知識を各分野で生み出す段階です。地元の中には様々なエキスパートがいっぱいいますが、人に伝えようとするとなかなか言葉にできないことがある。一方で大学の先生は理論化や構造化は得意ですが、実践や現場との間に距離があることも多い。地域

の課題解決力を高めていくには、両者の知を融合する仕組みを創り、研究(知)を蓄積することが必要と考えました。そこで、学内での研究支援制度も用意し、中山間地域の存続と撤退、歴史・芸術文化資産の活用、持続可能な環境共生社会の構築を始め、防災減災、多文化協働、健康長寿の6テーマを設定して、地域との対話・協働型の研究事業を展開してきました。

しかし、これらの課題解決知は、使う人がいて初めて意味を持ちます。信州アカデミア構想の実現においては、この「人材育成」フェーズこそが最も重要であると考え、まず地域の人材・社会人の育成に優先的に取り組みました。なぜなら地域のことを十分に学ぶためには、地域の中に良質な学びの場が必要だからです。それを提供する地域側の人材や環境が充実すれば、必然的に学生の学びの質も向上し、次に繋がる人材が育ちやすくなる。その仮説に基づき、地域の課題解決に取り組む人材を育成するための特別プログラム「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」(通称:プロゼミ)を開講し、4年間で延べ194人の地域人材を輩出してきました。5年目にはこれらを信州アカデミア・アーカイブスとして受講生とともに書籍(教科書)やムービーコンテンツも制作しています。

一方、学生の地域志向学習環境の構築に向けては、まず先述の6テーマに基づき、既存授業の再定義から始めました。各テーマに関わる授業はあるはずなのにそれがシラバスでは分からない。そこで「教育シーズ体系化事業」として、シラバス作成時に全教員が自身の授業と6つのテーマとの関わりを位置づけるシステムを構築しました。その結果、500以上の地域志向型科目があることが分かり、従来専門で縦軸に区切られていた学びのコンテンツが、6つのテーマによって

横軸で繋がることができました。繋がりにはシラバス検索システムで簡単に確認できるため、先生方も自分と興味やフィールドを同じくする人を見つけるツールとして活用しています。また、後述する全学横断特別教育プログラムはこれらを活用して創られたことはもちろん、横断研究プロジェクトでの繋がりなどが生まれています。また、それにともなって分野を超えた学生同士が繋がって、地域での活動が増えていく、それが授業の地域志向強化にフィードバックされるという好循環が生まれていると感じています。

ユニバーシティ・エンゲージメントの強化

COC事業を5年間ほどやってみて改めて気がついたことは、大学のミッションが、研究・教育・社会貢献と定義されているがゆえに、学内の体制や活動も縦割りになっていることです。

しかし、本来アカデミアは我々の住んでいる世界に対する疑問を解き明かしたい、もっと良い社会を創りたいという願望から生まれたことを考えれば、その中心は「地域・社会」にあります。

だから大学と社会が繋がっていること(ユニバーシティ・エンゲージメント)は前提であり、そこから新しい「発見」、新しい「学び」をすることが、研究や教育活動であるという意識を持ち、それを社会に再び還元していくことが重要であると考えています。

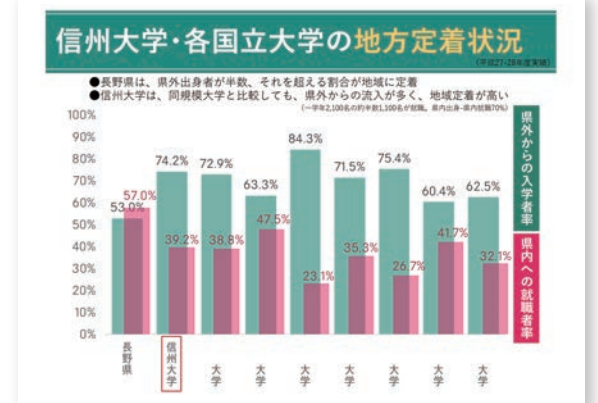
このエンゲージメントという視点は、何も大学に在る間にだけ重要なことではないと思います。社会に出てからも常に必要ですし、我々の大学だけが目指すことではなく、全大学に共通の視点であると考えています。そのため信州アカデミア構想は、信州大学のCOC事業の名称ではありませんが、現在、長野大学、松本大学と協働で取り組むCOC+事業にも取り入れています。すなわち、「地域との繋がりを創る」、「様々な知識や経験を繋いでキャリアを構築」していくという「エンゲージメント」を基点にCOC+事業の様々な事業を組み立てているのです。

地域や企業との繋がりを創るCOC+事業

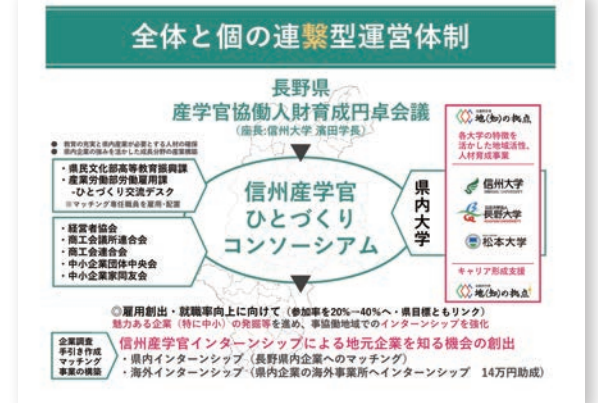
続いてCOC+事業に関して、まず長野県における学生の地域への就職状況についてお話しします。数年間の平均ですが、県外からの入学者割合が53%に対して、県内就職者の割合は57%となっております。また、信州大学では、県外出身者の割合が約75%に対して、県内就職者の割合が約40%となっております。県外出身者が多く入り込み、それが県内就職者として残ることがCOC+の求める効果であれば、かなり高い方だと思います。



ユニバーシティ・エンゲージメント基本構想



全国の国立大学の地方定着状況



COC+事業推進体制

ただし、我々は必ずしも信州・長野県への就職だけを推進していません。就職先は、自分が一番やりたいことが実現できることが原則です。それが東京であっても、海外であっても、自分の地元であっても構いません。しかし、これまでの就職活動は企業の本質を見ないで無条件に首都圏を選択する傾向も少なくなく、地域のことは見向きもしないとい

うことも多分にありました。これは非常にもったいなく、機会損失です。長野県にもたくさん面白い会社や優れた会社はありますので、それらも選択肢に入れた上で自分の行きたいところを見定めて欲しい。そのためには、学生と地域の企業が「繋がる仕組み」が必要ではないか。それが信州地域におけるCOC+事業を進める基本的な考えとなっています。

COC+事業の運営体制は、長野県が設置する「長野県産学官協働人材育成円卓会議」（座長：信州大学 濱田学長）を基盤にしています。同会議には、長野県、経営者団体、県内大学等のトップが参加し、県全体でのキャリア形成等に関する戦略等を検討します。さらに、具体的な戦術については、「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」において検討し、実施をすることになります。

しかし、COC+事業は、県内全大学ではなく、信州大学、長野大学、松本大学の3大学で取り組んでいます。これは、大学の志向性や就職先の分野を考慮しながら、機動力を持ってプロトタイプ事業を創り、ひとづくりコンソーシアム等に引き継ぎ、全県展開の流れを創るためです。さらに詳細に言えば、3大学の中でも協働事業と各大学独自事業を平行して実施するスタイルを取り、個性を活かした地域志向活動の創出と総合力によるキャリア教育環境の構築を進めています。

活動の目標値としては、長野県内のインターンシップ実施率を20%から40%に高めるという長野県の計画値を採用しています。この目標値を達成するためには、特に中小企業でのインターンシップ実施率を高める必要があると考え、県が主導して「信州産学官連携インターンシップ」や県内企業の有する「海外事業所インターンシップ」などを企画し、各大学がその事業と同調してインターンシップ参加者の拡大やインターンシップ推進環境の整備等を実施しています。

インターンシップ推進環境の整備については、信州大学の事例を取り上げてご説明いたします。COCの地域志向教育の体系化と同様に、

本学ではまずインターンの再定義作業を実施いたしました。3年生からいきなり就職活動の前哨戦のように始めるのではなく、そもそも働くとはどういうことか、仕事はどう考えていけばいいのか、など順を追って準備をする必要があるだろうと考えたからです。

ステップ1では、そもそも働くってなんだろう、インターンシップはなんのためにするんだろう、などを素朴に考えてみることから始めます。ステップ2では実際に仕事を見に行ったり、企業に入って手習いをしてみたりします。ステップ3では一つステージを挙げて課題解決を通じて組織や企業の強みなどを深く理解することに取り組みます。大学院生等はステップ4において専門性を発揮しながら、課題解決を行っていくなど、より高次の活動を想定しています。

なお、本学ではこのステップを必ずしも学年と紐付けていない点が特徴です。それによっていつでも最初に戻って始めたり、高年次になってからでも始められるような設計にしています。



大しごとーク in 信州 2018

ステップ1の事例として、本年度12月に初めて実施した3大学合同事業「大しごとーク」をご紹介します。本イベントは、県内の様々な企業や学生（高校生含む）が一堂に会して、それぞれが今取り組んで

いることを知ったり、共通の話題（働くなど）を一緒に考える交流・対話の場です。

特徴の一つ目は、企業名を前面に出さないブース表示で、例えば「世界シェア50%の自動車部品を創っています」、「宇宙に行く支援をしています」など何ができるのか、どんなことを大事にしているのかを掲示したことです。これにより企業の知名度に引っぱられて学生が動くのではなく、仕事の内容に対する興味・関心で企業ブースを選ぶことができるようになります。もう一つの特徴は、学生実行委員が運営をしていることです。後述する副専攻コースの受講生が、授業（リアル・プロジェクトマネジメントゼミ）として企画調整から実施・運営までを担いました。

また、ステップ3の事例として、本年度プロトタイプづくりを開始した「信州キャリアラボ」をご紹介します。通常インターンシップは、企業側が準備をする主体ですが、こちらは学生と企業が一緒になって課題解決型のインターンシッププログラムを策定するコーオプ型です。どのような体験ができるのか価値を提供できるのかを学生と企業が対話しながら進めることで、相互の認識のずれやその理由が分かるため、理想的なインターンシッププログラムが構築される確率が高くなると考えています。

こうしたインターンシップを進めるためにも、大学・学部・学年を超えて協働し、地域での課題解決事業等を通じて、参画する企業や地域との接点を増やす取り組みを多数おこなっています。



信州キャリアラボ

最後に、もう一度信州大学の取り組み事例になりますが、現在設計しているキャリア教育の体系と新たなプログラムをご紹介します。

現在、私達は学生向け、社会人向けにキャリア教育を体系化していますが、それぞれを3つのレベルに分けています。学生向けの第1段階は、COC事業をベースに構築し、地域や仕事を通じて「気づき」を得る

段階、第2段階はCOC+をベースに具体的な「関わり」を持つ段階、そして第3段階は、副専攻コースであり、学生が自ら主体となって社会を「変える」段階です。現在の教育は遅れをなくしたり、底上げにエネルギーを割くことが多いですが、一方で「変える」力を持って活動できるトップ人材を育成することが不足していると考えます。また、全体を引き上げるためにもトップを伸ばすことが重要と考えています。そのために平成29年度に新たに全学横断特別教育プログラム（副専攻）を設置し、「ローカル・イノベーター養成コース」を開設しました。本コースの特徴は1学年20人以内（各学年の1%）で人材を募集・選抜し、大学では教えてくれないけれども社会では普通に求められるような、プロジェクトマネジメントやプロセスデザイン等について実践的な学びを行う点です。いわゆる課外活動プロジェクトが学びの中心であり、授業はそれに必要な知識を補完する反転型カリキュラムです。平成30年度にはグローバルコア人材養成コース、平成31年度には環境マインド実践人材養成コースが設置されます。

このように信州大学では、COC、COC+事業をベースに地域大学とも協働事業をおこないながら、本学独自のキャリア教育体制や社会人のリカレント学習環境を整備しています。



ローカル・イノベーター養成コース

「“若者が輝く”ことを目指す『ふるさと いわて創造プロジェクト』の取組」



岩手大学長特別補佐
特任教授

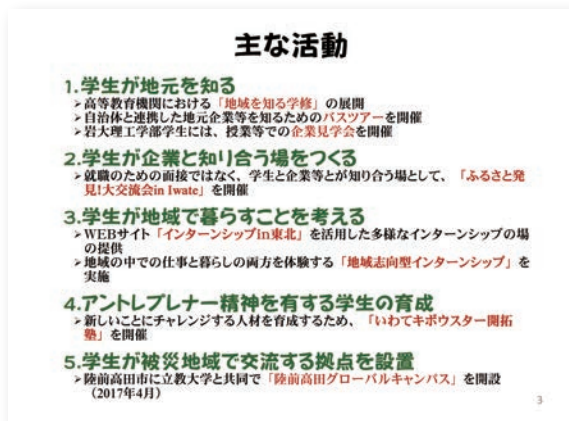
小野寺 純治 氏

●プロフィール／1951年9月岩手県生まれ。東北大学理学部卒業後、民間企業等を経て78年岩手県職員。2003年から岩手大学助教授、准教授、教授として産学官連携・地域連携を担当。2015年12月から岩手大学長特別補佐・特任教授として「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」推進コーディネーター業務に従事。

皆様こんにちは。COC+についてはいろいろな取り組みがありますが、地域の力を入れながら協働で作っていくという取り組みを考えなければいけないと思っています。大学のメインは教育と研究であります、それにプラスして地域貢献という形になります。教育と研究は時間がかかります。それをどのように地域に理解していただきながら、地域から信用をいただき関係を創っていくのが、COC+のテーマだと思います。

さて岩手大学がCOC+に参加する際、パイロット的にどうやっていくのかということを経験しました。そしてキーワードとして、「学生目線」が絶対に必要であるということです。地域で活躍する人材を作るためには、大学や教育目線ではなく、学生の目線に立って大学を見る、地域を見るという取り組みが必要であると考えました。提案書は文部省のHPにも載せておりますので、そちらを見ていただければと思います。

最初に行いましたのは、キックオフシンポジウムです。それを地元紙に見開きカラーで載せました。これは学生に見せるのではなく、学生の親御さんや地域の方に、これから大学・地域は変わっていくということを見せるために掲載いたしました。シンポジウムでは、岩手大学だけでなく参加大学や協力大学から就職や大学院進学が決まった10名の学生に登壇していただき、ディスカッションをいたしました。



現在の取り組みですが、大きく5つに整理しております。1つが学生が地元を知る、2つ目は学生が企業と知り合う場をつくる、3つ目が学生が地域で暮らすことを

考える、4つ目が、起業家精神、アントレプレナー精神を有する学生を育成する、最後に被災地域の大学ですから、学生が被災地域で交流する拠点をつくる、この5つになっております。

実は学生に話を聞き、学生が地元の企業をほとんど知らないということに気がきました。岩手県内の企業を知らないまま就職活動に入っていくのです。それをなんとかしなければならぬということで、この5つを整理し取り組みました。

今日はこの中で、学生が企業と知り合う、学生が地域で暮らす、アントレプレナー精神を有する学生を育成する、この3つをピックアップしてご紹介したいと思います。

まず「ふるさと発見！大交流会 in Iwate 2017」のご紹介です。以前先進地視察ということで島根大学さんに伺い、そこで「しまね大交流会」というものが開催されているものを踏まえて、岩手県でも開かせていただきました。学生800名を想定し、あくまで主役は若者であるということをポイントに、教育の場としても活用

する、併催フォーラムも開催するという形で開きました。当日は、大学生高校生合わせて1150名が集まり、総来場者は2000名となりました。

主役は若者ということで、まず何をしたか。実行委員会を作ったのですが、岩手経済同友会の代表幹事に実行委員長をお願いするとともに、企画段階から学生のチームが担当しました。岩手大学だけでなく、岩手県立大学、盛岡大学、富士大学、高専の学生に声をかけ、学生実行委員会を立ち上げました。

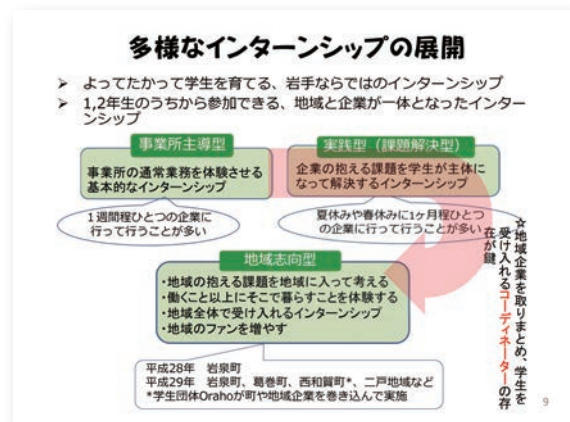


また、学生が出展企業への取材を行いました。インターンシップに手を挙げていただいている企業様を学生が取材し、これを冊子にしました。学生目線で企業を見たということです。大交流会の教育への活用ということでキャリア教育でも取り組んだのですが、「地元企業を知り、その魅力に触れることができています。地域の魅力を発見し、地元就職意識を高める機会となっている」という結果となりました。また、「働くということへの不安解消になり安心した」という感想もありました。これは私共に全く抜けていた視点であります。ブラック企業や過労死といった話題により、学生は働くということに対して非常に慎重な感覚を持っております。しかし、自分の知らない企業で自分と年の近いOBが楽しそうに働いている、あるいは理系出身なのにマスコミ業界や銀行に行ったりしている、そういうことに非常に新鮮な刺激を受けたようです。これらを踏まえ、大交流会は意義があったと総括をさせていただきました。

今年度は昨年12月に開催をいたしました。205の企業様に、趣向を凝らしたブースを出していただきました。そして評価ですが、アンケートに答えた学生552人の満足度が98%で、非常に満足度の高いイベントとなりました。その中で特に、今まで知らなかった岩手の魅力を発見できた、自分の将来についてのイメージが湧いたということが満足度の高さとして評価されました。

次にインターンシップについてお話しさせていただきます。我々が今取り組んでおりますのが、いわゆる通常の事業所主導型、それに実践型、さらには地域志向型というインターンシップを加えております。岩手の場合は中山間地域が大半で、学生を長期受け入れられる企業はごくわずかです。そこで、中山間地域に学生の目線を持っていくために、地元の自治体と企業様とが連携してプログラムを組むことになりました。平成28年は岩泉町でしたが、平成29年は葛巻町、西和賀町、二戸地域などに展開しております。ここでのキーワードは、受け入れるコーディネーターの存在です。現在、コーディネーターのネットワーク、質向上に力を入れているところです。また私共は、「インターンシップ in 東北」というweb siteを持っております。ここに登録していただいて、学生とマッチングするという仕組みになっております。

平成28年に岩泉町に行った学生が「私が体験したインターンシップは、働くことだけではなくその土地で生きることについて学べるインターンシップでした」と話しておりました。この学生は2年後に、先ほどの「ふるさと発見!大流会」の実行委員長も務めてくれました。そういう形で学生は育っていくということでもあります。



それから、岩手県は震災復興地域ですから、「大企業の震災復興支援に学生が参加するインターンシップ」というような取り組みもしております。日立製作所と釜石市の唐丹町漁協と地元の企業とが協力して1ヶ月程の実践型の復興も入るようなインターンシップもやっています。また学生による学生のためのインターンシップということで、西和賀出身の学生が自分で企画して学生を地元インターンシップに呼ぶ、そんなことも展開しております。

最後に、「いわてキボウスター開拓塾」のご紹介をいたします。これはアントレプレナーシップを育成するプログラムで、岩手大学だけでなく、参加高等教育機関の学生を対象にした課外授業です。土曜日の午前中に座学があり午後にグループディスカッションをする、それを半年間繰り返す超実践型の授業です。これまで塾生のOBが65名出ております。これまでずっとやってきまして、塾生も一回で卒業しない学生が多くて、一期生、二期生、三期生と連続して入っていく学生が出たり、それから一回休んでまたやるというような学生が出てきています。

県内で活躍されている方や実践家の方に講師になっていただき、メンターとしてはデロイトトーマツさんがサポートしてくれています。さらに地元の一部企業様もサポートしていただいている。そういう形で、大学の教育の枠にとらわれない先導的なものとして位置付けております。

最後になりますが、岩手県遠野市の第4代市長に工藤千蔵氏という方がいらして、このような言葉を残しておられます。「出でよ りく続として出でよ ふる里を愛しふる里の明日を創る人たち」。これを私の座右の銘としながら、アントレプレナー精神あふれる人材を岩手の中から輩出していきたいと思っています。そうした人材は、岩手で活躍してもいいし、郷里に帰って活躍してもいい。東京とは違う新しい軸を作り、そこで活躍するリーダー、地域のイノベーター、指導者としての学生を送り出すということが我々の使命であると思っています。ご清聴いただきありがとうございます。



「COC+ 事業における 地域人材育成について」



共愛学園前橋国際大学
COC+推進コーディネーター

奥山 龍一 氏

●プロフィール／1954年：東京生まれ。早稲田大学第一文学部卒業。専門は社会連携教育
共愛学園前橋国際大学教授。〈委員〉上毛新聞「視点オピニオン21」委員、公益財団法人牛
久保・天田育英財団理事、一般財団法人サンデン環境みらい財団理事。

まずは群馬県の現状についてお話しします。西日本の方からすると、群馬県はどこにあるのかということかもしれませんし、あるいは草津、伊香保、水上といった温泉地の方が県より有名かもしれません。群馬県発祥の企業としましては、日清製粉、スバル、ヤマダ電機、カネコ種苗、ベイシアグループ、サンデンホールディングスといった全国展開している企業、あるいはグローバルな企業がございます。

次に、群馬県の若者の流出がどうなっているか。大学進学者は9100人くらいいますが、その中の65%が県外、主に首都圏に進学します。Uターン組もありますが、全体でいうと54%の若者が県外に流出している。これが群馬県の現状です。

本学は1888年に前橋英和女学校として開校しました。学園の歴史は古いですが、4年制の大学になったのは1999年です。こども園から大学まで総合学園として展開していますが、大学は1学部1学科、2専攻5コースという非常に小規模な構成になっています。2018年度の入学生も294名で在学学生1100名と、本当に小さな大学、地方の小さな私立大学という定義付けであると思います。

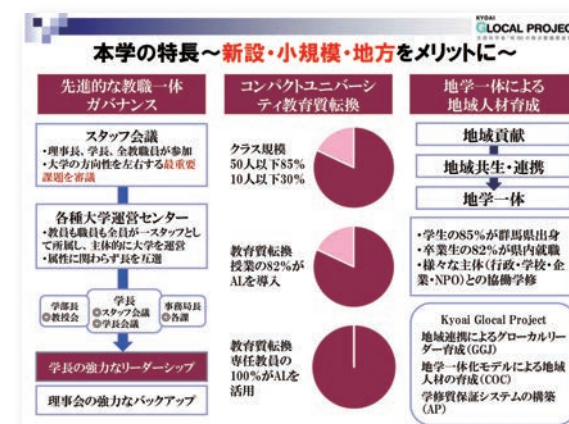
本学は「地域との共生、学生中心主義」をモットーに、国際社会のあり方について見識と洞察力を持ち、国際化に伴う地域社会の諸課題に対応することのできる人材の養成、いわゆるグローバル人材の育成を目的に、教育を行っています。

ここで本学の課題と挑戦についてお話ししますが、先ほどこから申し上げているように4年制の大学としては1999年開学ですからまだ20年です。大学生も1100名しかいない。前橋市という県庁所在地ではありますが、周囲はほぼ田園風景です。つまり「新設・小規模・地方」という私立大学のデメリットがあります。これを転換しなければ、共愛学園前橋国際大学は生き残れない、それが当初の危機感であったと聞いています。

では、どういうふうに展開したか。新しい大学であったから可能だったと思いますが、先進的な教職一体ガバナンスが特徴です。理事長、学長、教職員全員が参加するスタッフ会議というものを定期的に行っており、この会議が最高意思決定機関となっています。またプロジェクト体制は、ティーチングスタッフ、マネジメントスタッフ協働となっています。さらに学長主導の迅速な意思決定を行っています。



小規模の大学ということで、「コンパクトユニバーシティ教育質転換」、具体的には少人数クラスでアクティブラーニングに対応しています。学生ファーストで1年生から基礎ゼミを置き、1学年全員が出席するキャリア教育の授業も行っています。さらに地学一体による人材育成ということで、地域志向教育、社会連携教育というものを行っております。



こういったことを前提に、2012年にグローバル人材育成推進事業（GGJ）に採択され、2014年にCOC、同じく2014年にAP、2015年にCOC+事業に採択され、これらを起爆剤として現在も大学教育改革を遂行しています。

ではどのような改革を行っているか。教育面の話になりますが、GGJ、COC+、APの事業を別々に行うのではなく、全体最適化を行い、「地域に根ざしながら地域と世界をつなぐ。地域に必要とされる人材の育成」という目的を同じにして、行っております。そのために3事業の意思決定者（副学長）と事務局の統括者を一本化しており、その点が大きいかと思います。



本学がこれまで培ってきた教育に GGJ、COC+、AP
 の3事業を加えて有意義に展開するのが、「Kyoai
 Glocal Project」という教育プログラムになっています。

カリキュラムのご説明をいたしますと、共愛コア科目という全コース共通の科目があり、この中に Global Career Training 副専攻と Regional Career Training 副専攻という 2 つの副専攻を置き、その中に科目群を配置しています。



Global Career Training 副専攻については、語学力、理論、実践の 3 つのポイントで学生のグローバル教育を行っています。例えば語学力で言えば、One on One English、いわゆるオンラインの英会話学習を行っています。また外国人教員やグローバル企業の実務者からアクティブラーニングで学ぶ科目群というもあります。

こちらの評価については、中間評価でS評価をいただきました。群馬発グローバル企業や地域の学校との連携で取り組むグローバル人材育成という点で、大きく評価をしていただけたのだらうと思います。

次に Regional Career Training 副専攻の方ですが、地域力、自分力、実践力という3つの柱を立てて科目群を配置しています。地域力に関しては、従来のCOCで行った地域志向科目群があり、選択必修になっています。自分力のところは、いわゆるキャリア教育の科目があり、必修です。実践力の科目は選択で、将来地域の産業界に就職していく学生を、地域産業人材、インバウンド人材、イノベーション人材というふうに育成

していこうという考えで行っております。つまりキャリア教育や社会連携型 PBL を正課カリキュラム化をし、行っているという内容になります。



こちらの評価ですが、一昨年度の大学基準協会による大学認証評価で、「授業修了後も地域との関係を持ち続け、学生自らその取り組みを継続するためのプロジェクトを立ち上げ、リーダーシップを発揮している学生が何人も出現している」点を大変高く評価していただきました。

さてこれから COC+の体制ですが、本学と高崎商科大学、上武大学、明治学院大学など私大が中心になり、群馬大学や県内の公立大学も入った体制を組んでいます。また、群馬県、主要な都市として前橋市、伊勢崎市、高崎市といった自治体、商工会議所や群馬中小企業家同友会ほか多くの企業が入っています。これをC3PGという名称で行っており、全員が参加するミーティングを定期的に開催し、進捗確認等を行っています。

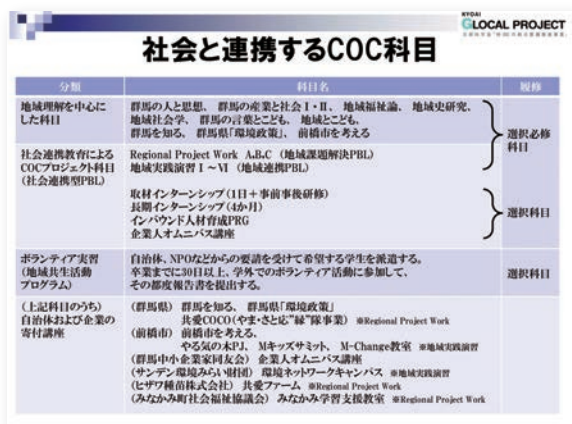
C3PGの就職活動支援の例ですが、就活手帳、ぐんまシューカツ book、G ターン倶楽部といったようなものがあります。就活手帳は、協賛企業様から費用をいただいて制作をして、群馬県内の大学生に配布しているものです。ぐんまシューカツ book は、就活体験記や採用担当者のインタビュー記事などを収録した冊子で、これも大学生に配布しています。G ターン倶楽部というのは群馬県庁が行っているのですが、U・I ターンを促進しているものです。

さて人材育成の中身ですが、地域理解を中心にした科目群は割と講義科目が多く、その次の社会連携教育によるCOCプロジェクト科目は、実践型の科目になります。段階的にクラス分けをしているRegional Project Work A、B、C、やる気の木PJ、Mキッズサミット、M-Change 教室という前橋市の提携講義でもある地域実践演習、非常に内容の濃い取材インターンシップ、さらに4ヶ月の長期インターンシップもあります。大体2年生3年生が後期を使い、4ヶ月間訪問先で実習を行うというインターンシップを行っています。それからインバウンド人材育成PRGなどもやっております。COC科目を全学生が履修しており、社会連携型PBLと寄附講座は全学生の50%以上が履修をしているという状況です。

事例紹介を簡単に行いますと、サンデンの若手社員と学生が行っているPBL「環境ネットワークキャンパス」というものがあります。プロジェクトチームを編成して環境をテーマに1年間活動しており、大変好評を得ています。また群馬中小企業家同友会様の寄附講座もあり、企業経営者の方に13回ゲスト講師として来ていただいております。こちらはインタラクティブな授業で、本気で地域産業振興したいという地元企業と大学が手を組んで、将来の群馬を担う若者を育成している授業だと思います。

最後に本学のCOC+事業の狙いですが、1.地域を志向した教育・研究を行い、地域産業人材を育成する、2.地域・自治体・産業界と協働して地方創生に取り組み、県内の定着率を上げる、3.県内の高校生に選ばれる大学を目指すということになります。最後が重要で、県内のプレゼンス、我々で言えば共愛ブランドを向上すること。この3つがCOC+の大きな狙いかと思っています。

結果ですが、我々の学生の85%が県内の高校の出身者で、県内就職率も年々上がり昨年は86%が県内企業に就職をしました。出願者数の推移も徐々に上がり、昨年は過去最高の出願者数、入学者数になっております。こういった形で、引き続きCOC+を使いながら大学経営を改革していきたいと思います。



第2部 閉会挨拶

高知大学 次世代地域創造センター
副センター長

石塚 悟史氏



本日は皆様お疲れ様でございました。本日は午後にコーディネーター会議もございますが、一区切りということで閉会のご挨拶をさせていただきたいと思います。

少子化という視点、そして地域の存続という視点で現場の課題を突きつけられ、それにどう対応するかという、HOW TOばかりを考えてはいけないと感じております。

仮に地域で活躍していただくような学生さんが地元に残ったとして、その方が本当にコアになってやっていけるのか。そうなった時に、目先のHOW TOを見るのではなく、WHYであるとか、あるいは今当たり前と言われたことを疑問に思って考える、グローバルな視点で世界はどう動いているのか考える、そういったことも踏まえる必要があるのではと感じています。現場の教育と合わせ、フューチャーデザインができるような学生さんを育てなければならない、そう思って二日間、お話を聞いておりました。

今回私もいろいろな気づきがありました。皆様方も、地域に戻って、さらに得た気づきを現場に活かさせていただきたいと思っております。こんなことができた、変わったと、そんなお声をいただける機会を楽しみにしております。お疲れ様でございました。

全国ネットワーク化事業 平成30年度

COC／COC+ 全国シンポジウム

見える大学、魅せる大学

発行日：平成31年3月

発 行：国立大学法人高知大学 次世代地域創造センター

〒780-8073 高知県高知市朝倉本町2丁目17-47

TEL.088-844-8293 FAX.088-844-8556

<http://www.kochi-u.ac.jp/cersi/index.html>

印 刷：株式会社 メディア・エーシー